

和歌山県 記者発表

令和6年10月1日

和歌山県新総合計画 県民総参加プログラムを開始します！

和歌山県では、本年5月に策定本部を立ち上げ、2040年頃を展望した県政の新たな指針となる「新総合計画」の策定を進めているところです。

本計画では、県民や市町村と課題意識を共有し、共感・納得感が得られる内容とするため、県民や県民を代表する県議会と共に創り、市町村との連携・協力を深める計画とすることを重視しており、今後、様々な機会を通じて、多くの方々と、未来の和歌山について一緒に考え、ご意見やアイデアをいただくべく、別添「和歌山県新総合計画【検討状況の中間報告】」※を活用し、『県民総参加プログラム』を開始します。

※和歌山県新総合計画【検討状況の中間報告】

県議会や県民総参加プログラムにおける議論のたたき台として活用していただくことを目的に、計画の一層目となる長期構想（ビジョン）の現在の検討状況を取りまとめたもの

〈主な内容〉

- ・ 計画策定の基本的な考え方（計画策定の方針、重視する点、現在位置）
- ・ 長期構想(ビジョン)【議論のためのたたき台】（社会の潮流、2040年に実現したい和歌山の将来像）

『県民総参加プログラム』の詳細は別紙のとおり

(連絡先)

企画部企画政策局 企画課 計画班

担当：蓬臺、脇谷、児嶋、石田

電話：073-441-2337

〈県民総参加プログラム〉

1. 市町村長懇談会

(1) 日時及び場所

＜紀南地域（日高郡以南）：17市町村＞

令和6年10月7日（月）13時30分から

田辺市役所 1階 多目的ホール（田辺市東山1-5-1）

＜紀北地域（有田郡以北）：13市町＞

令和6年10月8日（火）13時30分から

那賀総合庁舎 3階 大会議室（岩出市高塚209）

(2) 議題 新総合計画にかかる意見交換

(3) 出席予定者 各市町村長、知事、各部長 他

(4) 取材等

- ・ 傍聴は報道関係者の方のみとさせていただきます。
- ・ 写真撮影、録画及び録音は、冒頭の知事挨拶までとさせていただきますが、引き続き会場内で傍聴いただけます。

2. その他

以下プログラムも、進行中です。

取組	対象者等	今後の予定
2040年の和歌山を語る会 （熟議）	18歳以上の県民 【参加予定者数：177名】	10月～12月、県内9か所で開催
関係団体との意見交換	分野別の関係団体・グループ 【156団体・グループ予定】	10月～11月、意見聴取
タウンミーティング	市町村別の地域住民 【10人程度/回】	随時開催
作文募集 【2040年頃のわかやま】	県内在住または県内の学校に通学する小学生高学年・中学生 【応募総数：920名】	10月下旬、審査 12月上旬、表彰式
絵画募集 【2040年の和歌山県】	県内在住または県内の学校に通学する小学生・中学生 【応募総数：76名】	10月上旬、審査 12月下旬、表彰式
データ利活用コンペティション 【2040年頃の理想のまち】	全国の高校生・大学生 【募集中（10/17締切）】	12月中旬 審査、表彰式

和歌山県新総合計画

【検討状況の中間報告】

和歌山県

目次

I. 計画策定の基本的な考え方

- 1. 計画策定の『方針』 P 1
- 2. 計画策定で『重視する点』 P 2
- 3. 計画策定の『現在位置』 P 4

II. 長期構想（ビジョン）【議論のためのたたき台】

- 1. 社会の潮流（大きな変化・リスク） P 5
- 2. 2040年に実現したい和歌山の将来像 P3 1

計画策定の『方針』

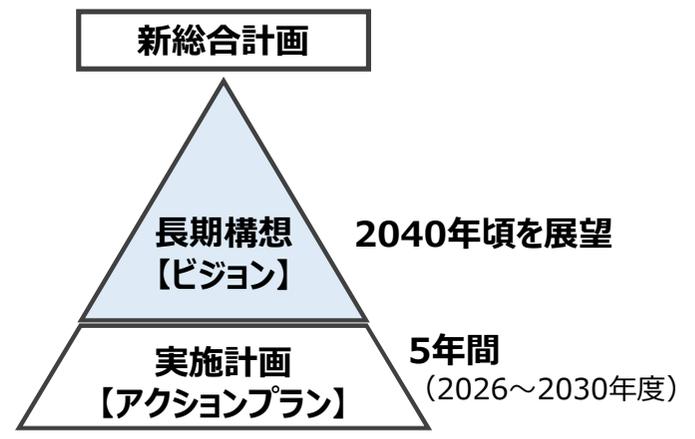
1. 計画策定の背景・目的

コロナ禍を経て人々の暮らしや働き方が見直されるとともに、人口減少・超高齢化の加速、デジタル技術の進展や、脱炭素・循環型社会への構造転換が求められるなど、和歌山を取り巻く環境が今後も大きく変化していくことが予測されることを踏まえ、これらの変化に的確に対応するため、県政のめざす新たな指針となる総合計画を策定することとしました。

2. 計画の特徴

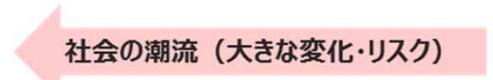
(1) 長期的な展望と機動性を兼ね備えた二層構造の計画

2040年頃を展望した「長期構想【ビジョン】」と、足元の5年間（2026～2030年度）で行う主な施策をまとめた「実施計画【アクションプラン】」の二層構造の計画とし、5年毎に見直しを行うことで、急速に変動する社会情勢に機動的に対応します。



(2) 社会の潮流（大きな変化・リスク）に真正面から向き合う計画

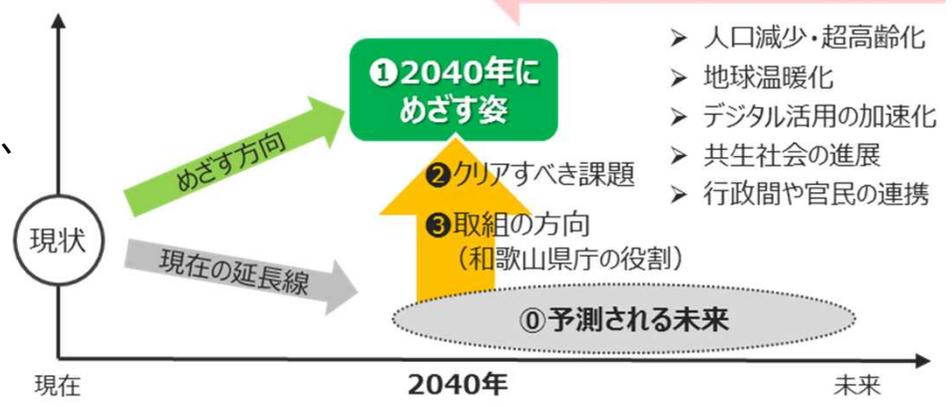
県施策を網羅した総花的な計画ではなく、将来的に直面する大きな変化・リスクを伴う社会の潮流への対応に焦点を絞った内容とします。



- 人口減少・超高齢化
- 地球温暖化
- デジタル活用の加速化
- 共生社会の進展
- 行政間や官民の連携

(3) 未来起点で描く計画

現在の延長線上の予測される未来を直視した上で、未来のめざす姿を掲げ、そこに到達するための対策（クリアすべき課題、取組の方向）をバックキャストで構想する、未来起点で描く計画とします。



3. 計画策定の期間

2024年4月～2025年9月（県議会2025年9月定例会に議案提出予定）

計画策定で『重視する点』

1. 県民と共に創る計画

県民の共感・納得感が得られる内容とするため、「県民総参加プログラム」を導入し、計画の策定段階から幅広い層の方々（特に将来を担う若者）と2040年頃の和歌山について一緒に考え、いただいたご意見やアイデアを計画に反映するとともに、県民の皆様と課題意識を共有しながら、県民みんなで実践する計画にしたいと考えています。

〈県民総参加プログラム〉

取組	内容	対象者等
2040年の和歌山を語る会（熟議）	長期構想（ビジョン）【議論のためのたたき台】について意見交換・議論	18歳以上の県民【地域別に9回】
関係団体との意見交換	長期構想（ビジョン）【議論のためのたたき台】について意見交換・議論	分野別の関係団体・グループ
市町村との意見交換（市町村長懇談会等）	長期構想（ビジョン）【議論のためのたたき台】について意見交換・議論	市町村長・市町村職員
タウンミーティング	2040年頃のわかやまについて意見交換・議論	市町村別の地域住民【10人程度/回】
作文募集	募集テーマ：2040年頃のわかやま 募集期間：7/1～9/13	県内在住または県内の学校に通学する小学生高学年・中学生
絵画募集	募集テーマ：2040年の和歌山県 搬入日時：9/4～9/22※ ※搬入場所により異なる	県内在住または県内の学校に通学する小学生・中学生
データ利活用コンペティション	募集テーマ：2040年頃の理想のまち 募集期間：4/1～10/17	全国の高校生・大学生



2. 県議会と共に創る計画

「和歌山県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例※」の趣旨を踏まえ、計画策定の各段階において県民を代表する県議会に検討状況を報告し、ご意見をいただきながら策定作業を進めるとともに、「車の両輪」として深く連携・協力し実践する計画にしたいと考えています。

※) 県行政に係る基本的な計画の策定、変更又は廃止を議会の議決すべき事件として定め、立案段階から議会が積極的に参加し、もって、議会と知事その他の執行機関が県民に対する責任を共に担うことにより、計画的かつ県民の視点に立った透明性の高い県行政の推進に資することを目的に策定された条例

3. 市町村との連携・協力を深める計画

新総合計画で展望する2040年頃に向かっては、人口減少・超高齢化に伴う人口構造の変化が大きく進行し、支え手・担い手の減少等の資源制約の深刻化や、更新時期が到来するインフラが増加するなど、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化することが予測されることから、地方行政の在り方もこうした変化・リスクに適応したものへと大きく転換していく必要があります。

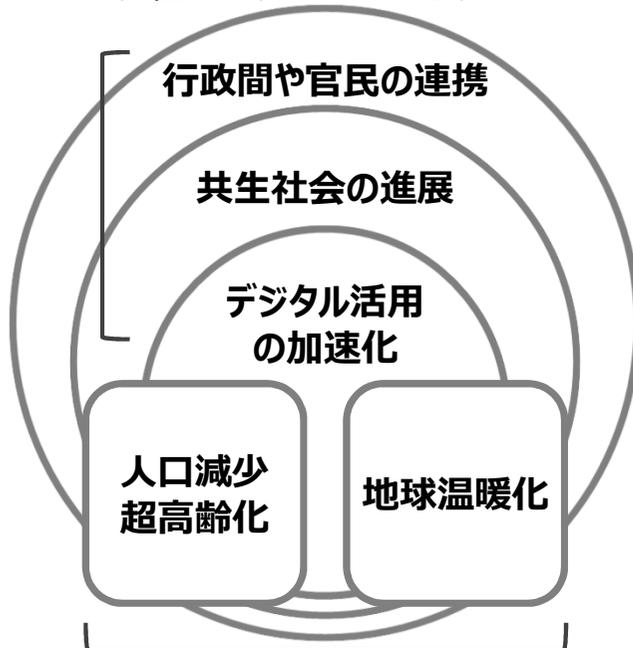
こうした状況を乗り越えるためには、組織や地域の枠を越えた連携、とりわけ住民に最も身近な行政機関である市町村との連携・協力が今後より一層重要となります。

県は、市町村を包括する広域の地方公共団体として、市町村の自主性・自立性を尊重することを原則とした上で、市町村がそれぞれの地域の置かれた状況に応じて、長期的な視点で必要な対応を選択していくことができるよう、地域における将来の課題やビジョンを共有し、行政の垣根に固執せず一体となって施策を展開するなど、市町村行政も含めて住民視点で構想し実践する計画にしたいと考えています。

社会の潮流（大きな変化・リスク）

- 新総合計画で展望する2040年頃に向けて特に考慮すべき社会の潮流（大きな変化・リスク）は、避けられない所与の条件として進行する「人口減少・超高齢化」「地球温暖化」と、豊かさを享受するために積極的に取り入れるべき「デジタル活用の加速化」「共生社会の進展」「行政間や官民の連携」と捉えています。
- これら5つの潮流は、経験したことのないスピードとインパクトで押し寄せ、それにどう対応するかで私達の未来は大きく分岐します。こうした大変革期とも言うべき状況を、どのように捉えどう乗り越えるか、まずは、統計データ等から蓋然性の高い未来を予測し、県民の皆様と課題意識を共有することが、何より重要です。

豊かさを享受するために、積極的に取り入れるべき潮流



避けられない所与の条件として、緩和と適応が求められる潮流

〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

1	人口減少・超高齢化	P 6
2	地球温暖化	P13
3	デジタル活用の加速化	P17
4	共生社会の進展	P22
5	行政間や官民の連携	P27



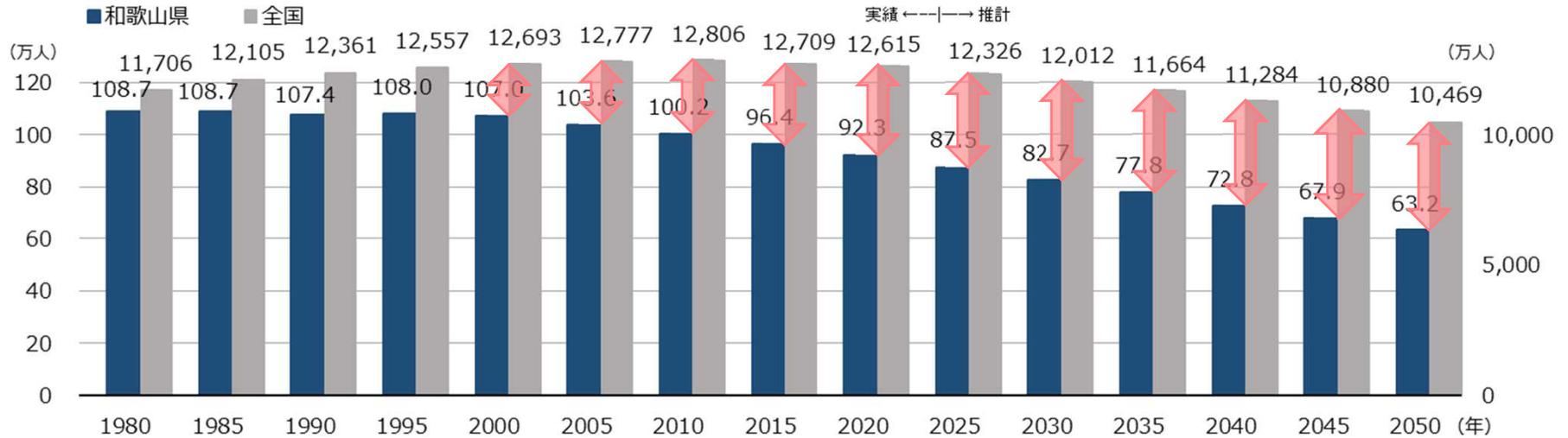
〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

- 1 人口減少・超高齢化
- 2 地球温暖化
- 3 デジタル活用の加速化
- 4 共生社会の進展
- 5 行政間や官民の連携

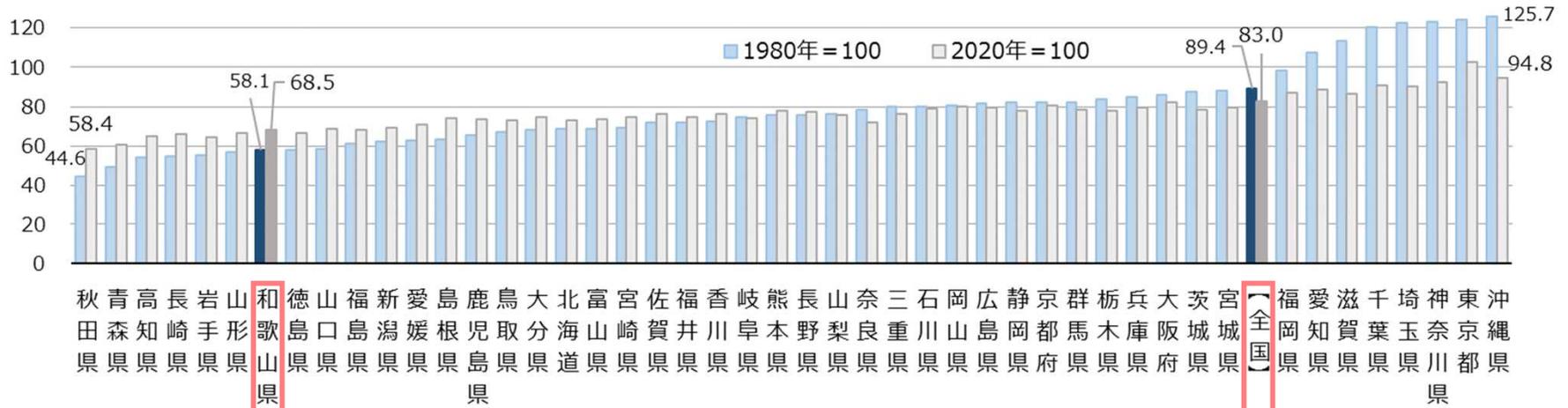
- 我が国の人口は2008年をピークに減少に転じ、このまま推移すると、現在の約1億2400万人から、わずか76年後の2100年には約6300万人に半減すると予測されています。
- 地方部の人口減少は特に深刻で、和歌山はその先陣を切って1985年に減少局面に突入しました。和歌山の人口は、ピーク時（約108万人）から現在までの約30年で85%（約90万人）に減少しましたが、今後30年の減少スピードは、これまでの約2倍に加速し、2050年には58%（約63万人）にまで減少すると予測されています。
さらに、それは超高齢化を伴って進行し、30年後には高齢者人口と生産年齢人口はほぼ同数となります。
- この人口急降下とも言うべき状況が、今後、和歌山の教育、産業、医療・福祉、防災などの領域において、一体どのような重大な事態を引き起こすかを、私達はリアリティをもって正確に理解するとともに、その意識を共有し、一丸となって早急に対処しなければ、果てしない縮小と撤退を強いられ、個人の生き方も選択の幅が極端に狭められる、より深刻な事態に陥る恐れがあります。
- 人口減少という大きなトレンドは避けられない中で、少ない人口でも多様性に富んだ豊かな社会を構築するためには、今後も拡大する海外の活力を取り入れながら、経済社会システムを人口動態に適応させ、質的に強靱化を図ることが重要な『鍵』になると考えています。
- こうした変化をどう捉え、和歌山はどう対応するか。今考え、行動する必要があります。

- 和歌山の総人口は1985年の108.7万人をピークに減少に転じ、2000年代以降**全国を上回るスピードで進行**
- 2050年に向けた**人口減少幅は、全国で7番目に大きく、他の自治体の先陣を切って未曾有の局面に突入**する見込み

図表1 和歌山県と全国の総人口の見通し



図表2 2050年の将来推計人口の基準年別比較（1980年 = 100・2020年 = 100）



方針

重視する点

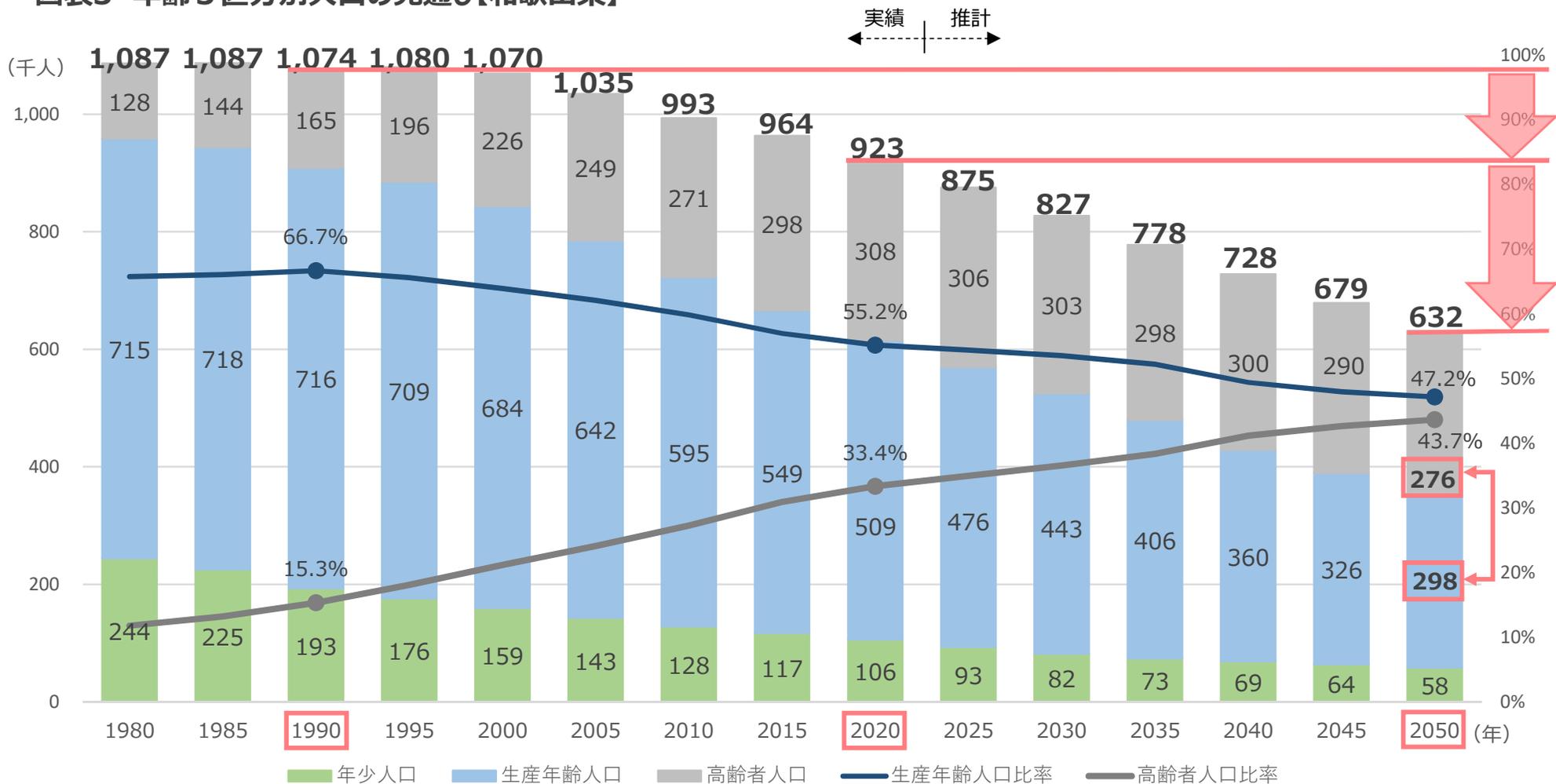
現在位置

社会の潮流

将来像

- 今後の人口減少のペースは、かつて経験したことのないスピードで進行（過去30年と比較して約2倍に加速）し、2050年にはピーク時の約6割（現在の約7割）にまで減少
 - 特に、生産年齢人口※1の減少が著しく、2050年には高齢者人口※2とほぼ同数まで縮小する見込み
- ※1) 15～64歳の人口 ※2) 65歳以上の人口

図表3 年齢3区分別人口の見通し【和歌山県】



方針

重視する点

現在位置

社会の潮流

将来像

- 世帯構成も併せて変化し、かつて主流であった核家族はほぼすべての年代で減少
他方、**単独世帯※1**の比率は一貫して上昇し、**2050年には全体の約4割にまで到達する見込み**
- 世帯主が74歳以下の世帯が大きく減少する一方で、**世帯主が75歳以上、とりわけ85歳以上の世帯数が単独世帯を中心に大きく増加する見込み**

※1) 世帯員が一人だけの世帯

図表4 世帯主の年齢階級・家族類型別の一般世帯※2数の増減の見通し（2020→2050年）【和歌山県】

※2) 「施設等の世帯」以外の世帯

(世帯)

世帯主の年齢階級	一般世帯総数 (A+B+C)		単独世帯 (A)	核家族世帯 (B)			その他世帯 (C)		
				夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
15～19歳	-666	-618	-36	-7	-15	-14	-13		
20～24歳	-2,521	-1,963	-379	-143	-209	-27	-179		
25～29歳	-4,295	-2,381	-1,644	-632	-1,010	-1	-270		
30～34歳	-5,093	-1,506	-3,410	-641	-2,554	-216	-177		
35～39歳	-5,339	-858	-4,289	-486	-3,515	-287	-192		
40～44歳	-8,299	-1,299	-6,402	-555	-5,111	-736	-598		
45～49歳	-14,320	-3,028	-10,064	-1,087	-6,687	-2,289	-1,228		
50～54歳	-11,309	-2,862	-7,119	-1,324	-3,734	-2,061	-1,327		
55～59歳	-11,377	-2,568	-7,115	-2,547	-3,026	-1,543	-1,694		
60～64歳	-8,129	-73	-6,672	-3,749	-2,637	-286	-1,385		
65～69歳	-10,533	-92	-8,973	-5,606	-2,685	-681	-1,469		
70～74歳	-14,031	-1,036	-11,235	-7,434	-2,473	-1,328	-1,761		
75～79歳	1,019	4,827	-3,284	-2,352	-297	-636	-523		
80～84歳	1,631	3,243	-1,471	-1,071	76	-476	-140		
85歳以上	12,621	7,538	4,635	2,899	692	1,044	448		
75歳以上	15,271	15,607	-121	-524	471	-68	-216		

方針

重視する点

現在位置

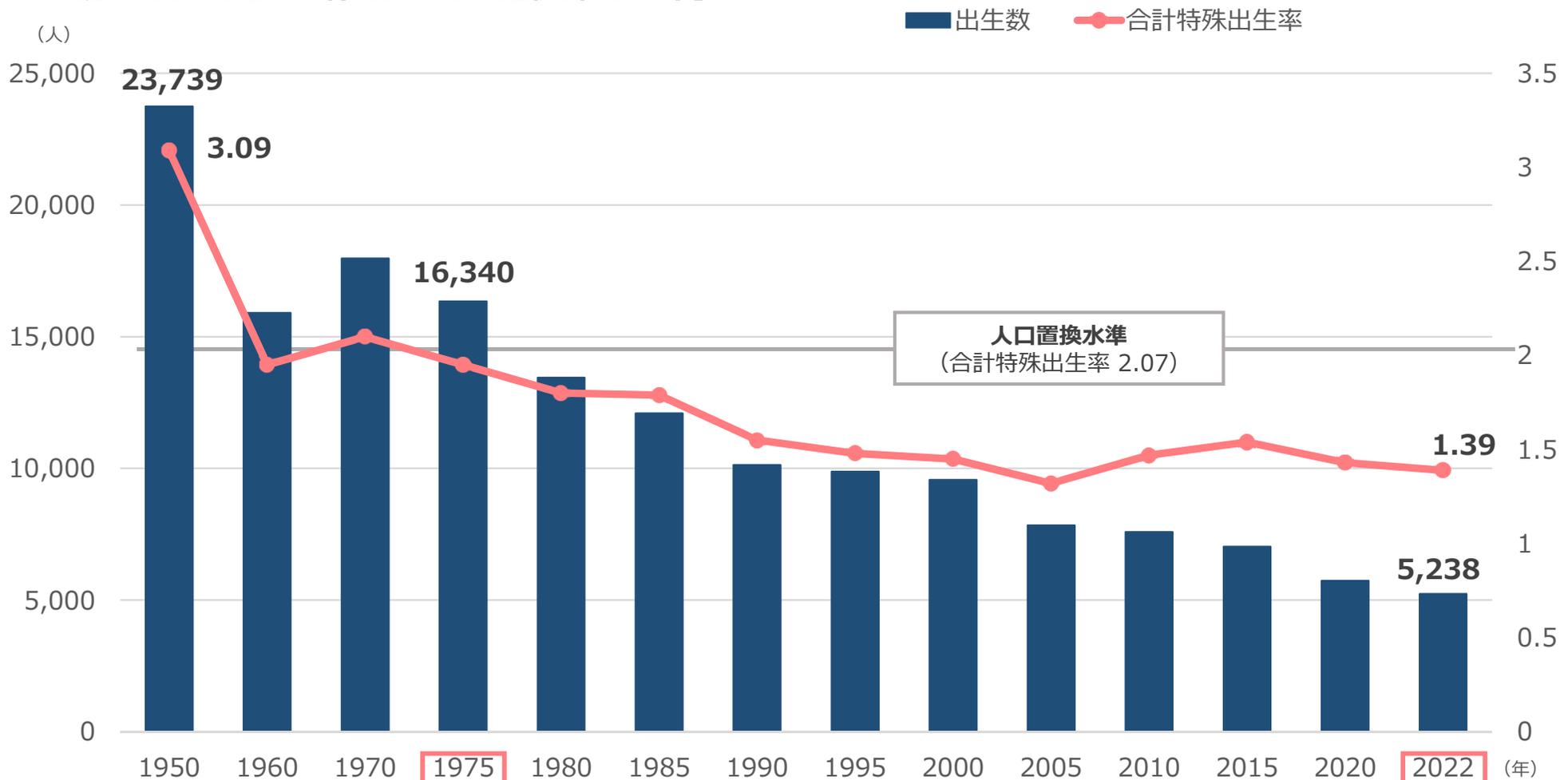
社会の潮流

将来像

- 合計特殊出生率※¹は、全国に比して高いものの、第2次ベビーブーム（1971年～1974年）以降、約50年にならって人口置換水準※²を大きく下回り、直近30年間は1.5前後でほぼ横ばいの状況
- その結果、出生数は、50年前の約3分の1にまで急激に減少
これは同時に、将来的な出産可能年齢人口の縮小を意味し、出生数の減少は今後より一層加速する見込み

※1) 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの ※2) 人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

図表5 出生数と合計特殊出生率の推移【和歌山県】



- 少子化に伴い、2050年には、**県内の8割の市町（24市町）**で小学校学齢人口が半数以下となり、多くの自治体で**単独での小学校の存続は困難になる可能性**（中学校や高等学校はより一層深刻）

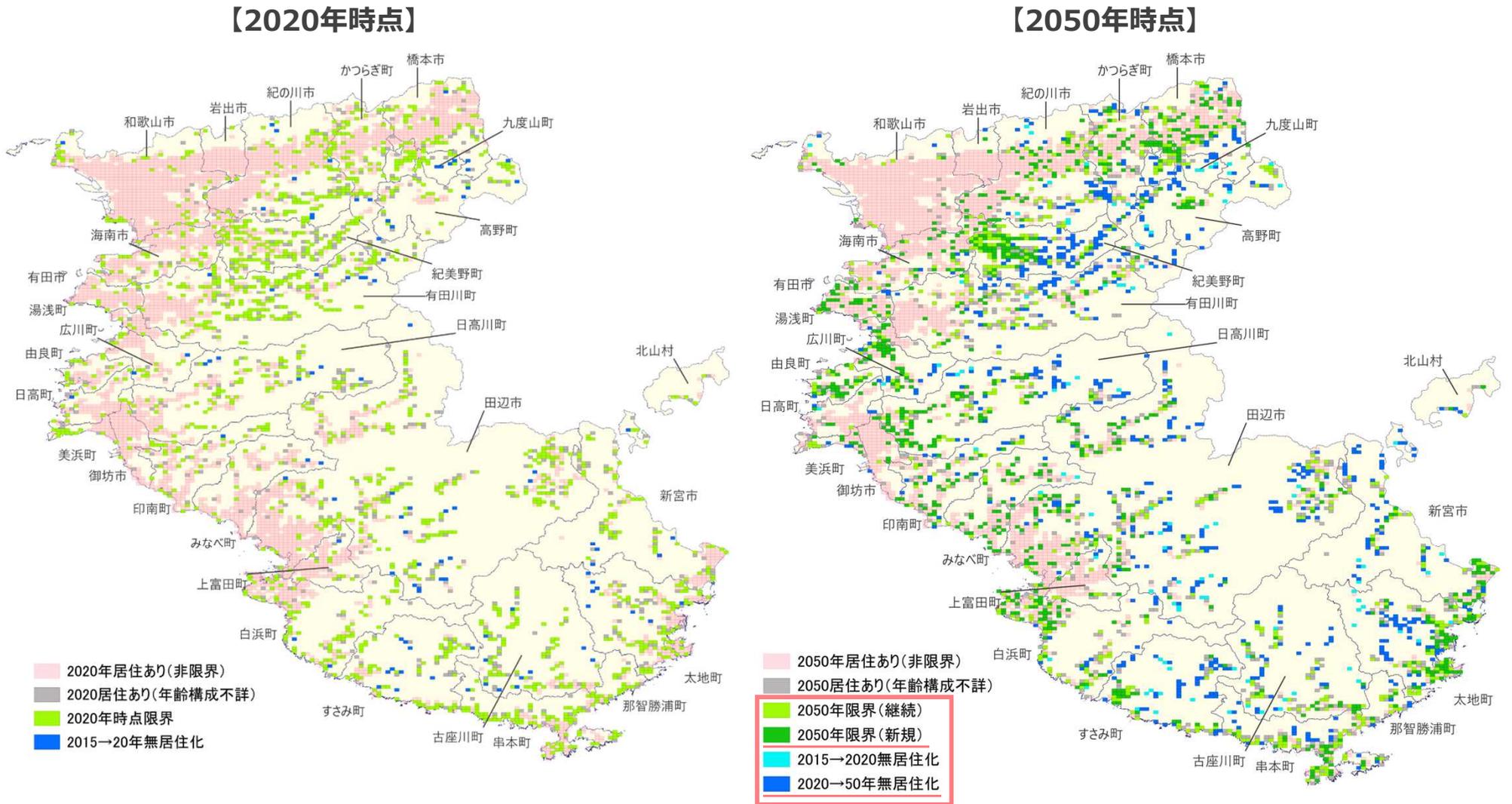
図表6 市町村における小学校学齢人口の見通し【和歌山県】



● 人口減少は、集落の形も変え、**30年後には、多くの市町村で、限界状態（高齢化率50%以上）や無居住となるメッシュ※が多数発生**

※) 緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目（メッシュ）の区域に分けたもの。この資料では500m四方をひとつのメッシュとして表示

図表7 限界・無居住化メッシュの分布





〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

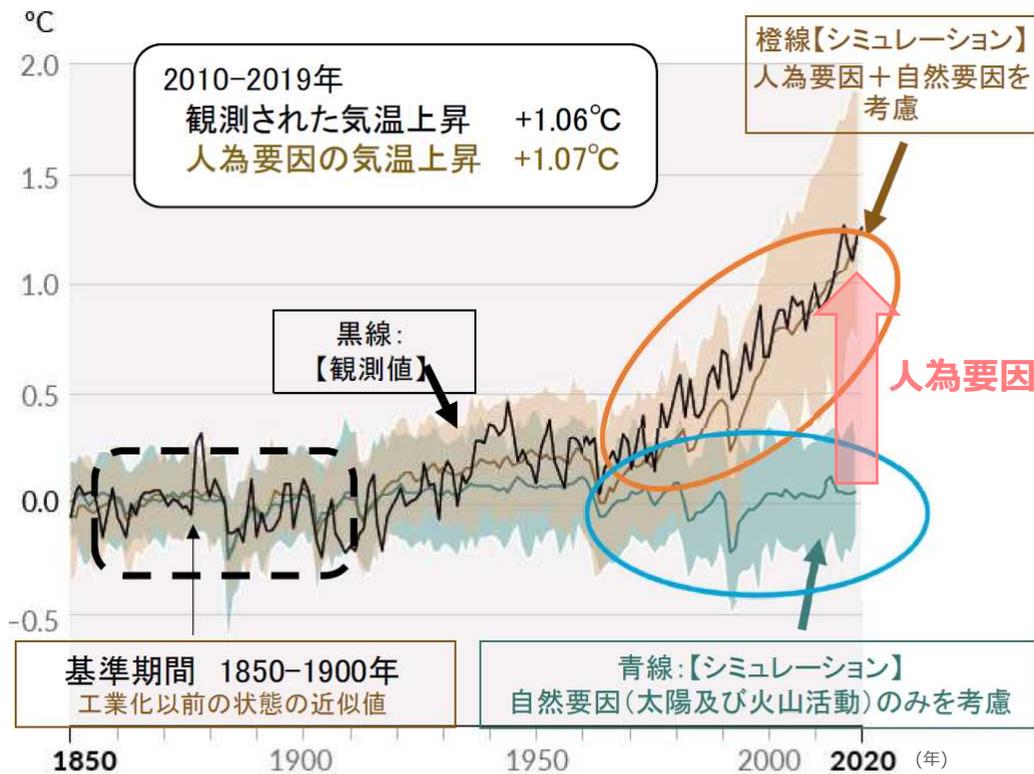
- 1 人口減少・超高齢化
- 2 **地球温暖化**
- 3 デジタル活用の加速化
- 4 共生社会の進展
- 5 行政間や官民の連携

- 世界的な人間活動の増大により生じた地球環境への負荷の集積は、地球温暖化から深刻な気候変動問題を招き、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まると予測されています。併せて、生態系を破壊し、私たちの豊かな生活環境を将来にわたり維持していくことが困難になります。
- 私達は、その原因物質である温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」と、気候変動による社会、経済、自然環境への悪影響を軽減する「適応策」の両方に取り組まなければなりません。それは同時に、和歌山の経済を牽引してきたものづくり産業や農林水産業にも変革を迫ることとなります。
- 経済成長と環境への負荷低減との両立は困難だと言われた時代は終わりを迎え、環境保全を経済成長につなげる時代へとシフトしつつあります。脱炭素や自然との共生を早期に実現することが、地域産業の競争力のみならず企業立地や投資上の魅力を相対的に高める極めて重要な要素です。
- また、地域で利用するエネルギーを輸入の化石燃料に依存せず、和歌山の強みである豊かな自然資源を賢く活用し、再生可能エネルギーのポテンシャルに変えることができれば、経済循環のみならず、防災・減災力を強め、地域の価値そのものを高めることとなります。
- 何よりも県民一人ひとりがその必要性について理解を深め、家庭や産業界において行動変容を起こすことが『鍵』になります。
- こうした変化をどう捉え、和歌山はどう対応するか。今考え、行動する必要があります。

- 気候変動によって、豪雨等の災害リスクの増大、海水面の上昇、干ばつによる食料不足、生態系への影響などの様々な変化が生じており、**気候変動を抑える「緩和策」と、緩和策をしても避けられない気候変動の影響に備える「適応策」の両方に取り組む必要がある**

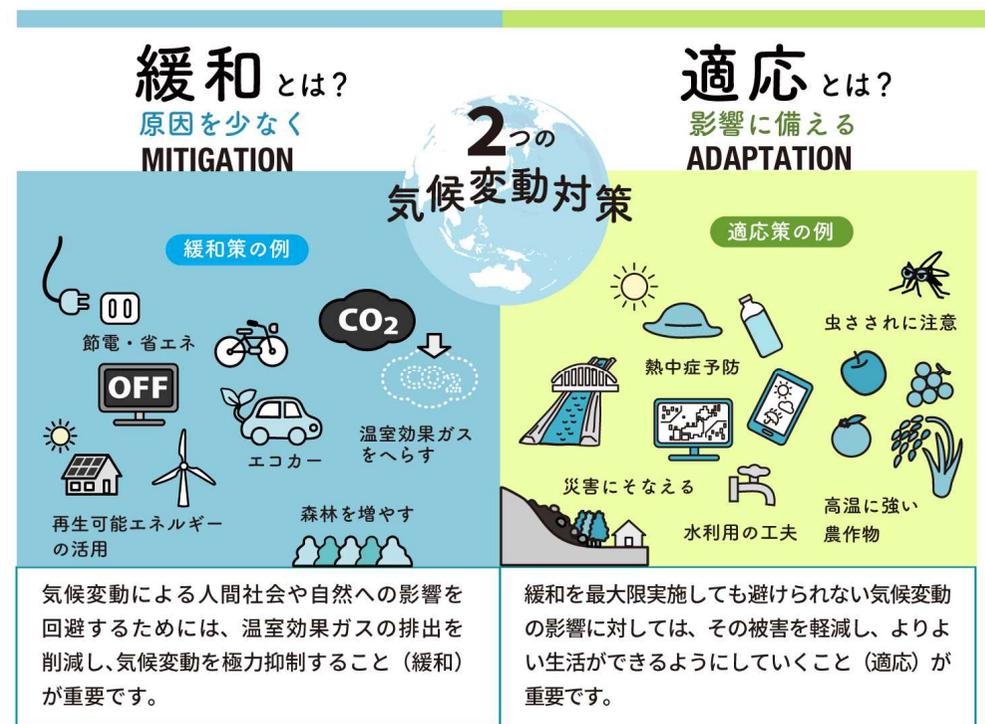
※) IPCC（195の国・地域が参加した気候変動に関する政府間パネル）は、人間活動が、主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことを報告

図表8 世界平均気温（年平均）の変化



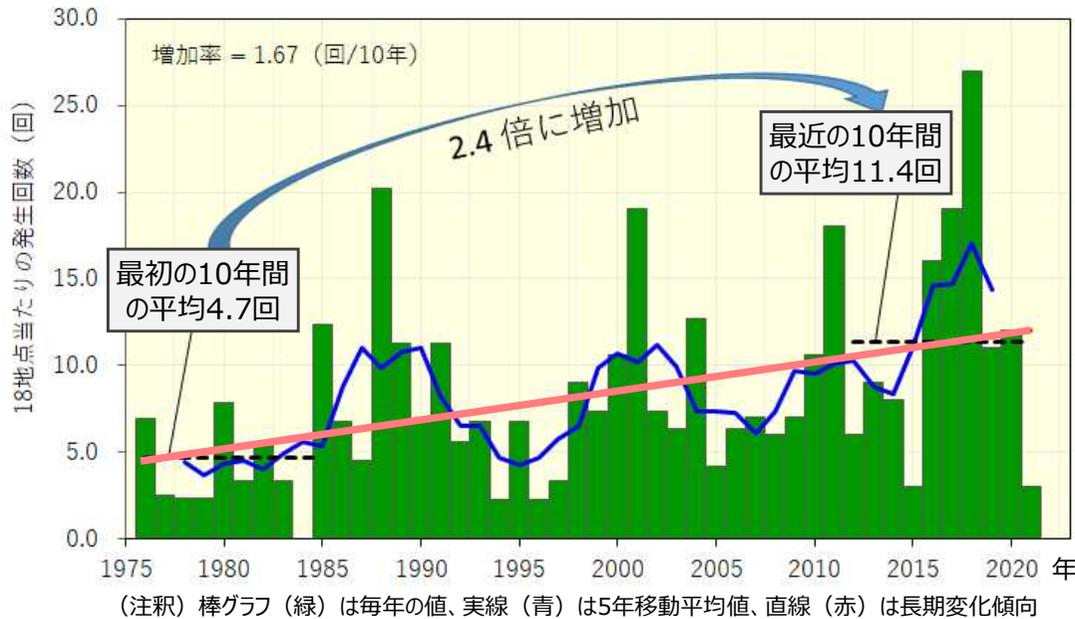
1850～1900年を基準とした世界平均気温
陰影部は可能性が非常に高い範囲

図表9 気候システムの変化



- 和歌山においても、平均気温の上昇に伴い、**短時間強雨の発生頻度・強さは増加し、災害リスクが一層高まる**ことが予測される
- 気温・海水温の上昇に伴い、**農作物の生産適地や魚種が変動するなど、農林水産業にも大きな影響が予測**される

図表10 1時間降水量50mm以上の年間発生数【和歌山県】



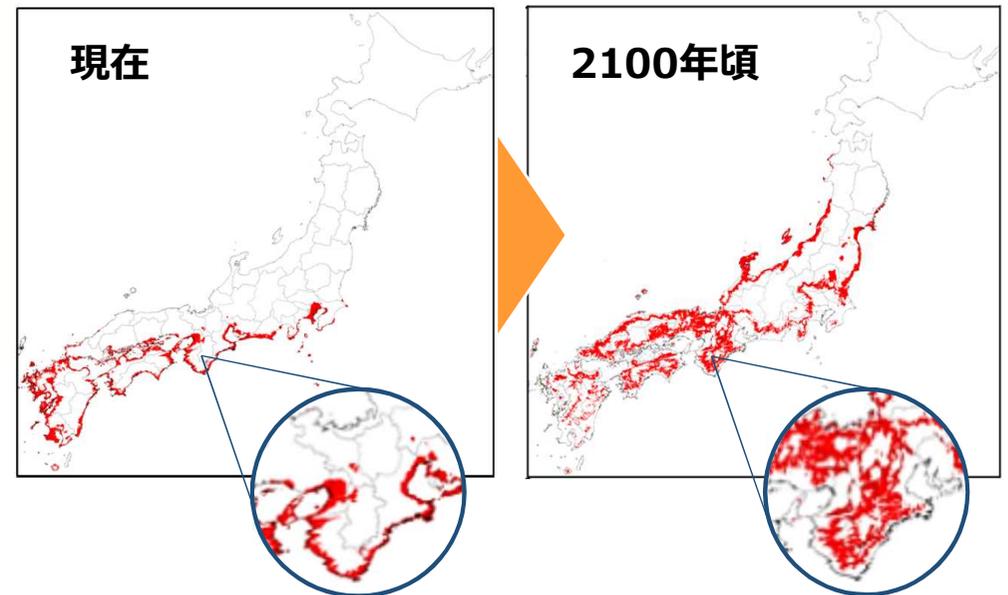
図表11 雨の将来変化【和歌山県】

※21世紀末予測(2076～2095年の平均)と20世紀末(1980～1999年の平均)を比較

	2℃上昇シナリオ	4℃上昇シナリオ
〈1時間降水量〉 50mm以上の回数	約1.9倍に増加	約2.5倍に増加
〈日降水量〉 200mm以上の回数	約1.8倍に増加	約2.4倍に増加

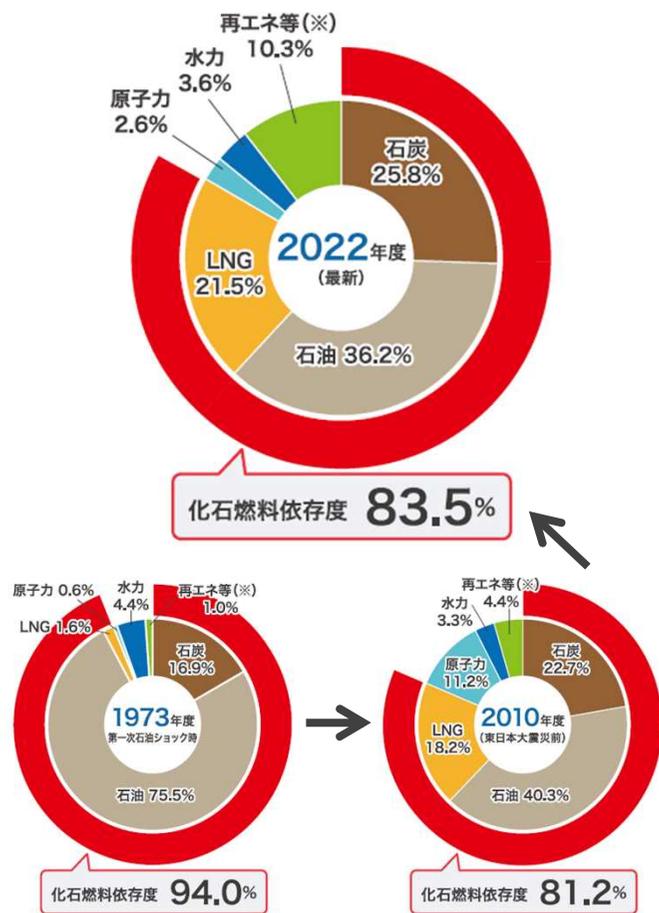
図表12 ウンシュウミカンの適地

温暖化が進むと、ウンシュウミカンの適地は沿岸部から内陸部にシフトする可能性がある



- 日本のエネルギーは、石油や天然ガスなど化石燃料への依存度が依然として高く、**エネルギー安全保障の観点からも、自給率の向上に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大や、省エネルギーに向けた取組が必要**
- 現在、世界各国で気候変動への対策が進められており、我が国においても「脱炭素」と「経済成長」の双方の実現に向け、**産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会・産業構造を、クリーンエネルギー中心に移行させるGX投資が今後一層拡大していく見込み**

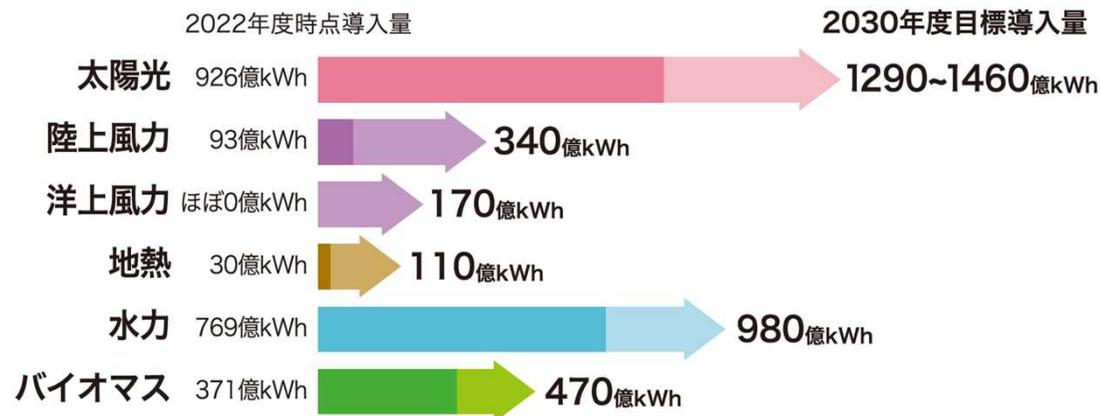
図表13 日本の一次エネルギー供給構成の推移



図表14 日本のエネルギー自給率の推移



図表15 2030年度エネルギーミックスにおける再エネの目標導入量



※) 水力除く地熱、風力、太陽光など (未活用エネルギーを含む)



〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

- 1 人口減少・超高齢化
- 2 地球温暖化
- 3 デジタル活用の加速化**
- 4 共生社会の進展
- 5 行政間や官民の連携

- デジタル化の進展は、世界の経済・社会の様相を一変させ、AI等の技術開発競争は企業間・国家間で激しさを増すなど、デジタル技術の進化は、今後も引き続き、加速していくことが予測されます。
- AIは人ができないデータの解釈・示唆を提供し、量子コンピュータは超高速・高精度のビッグデータ解析を実現、ロボットは人間の行動範囲の大半をカバーし、通信は超大容量・双方向で遅延はほぼなくなるといった未来はすぐそこまで来ています。
- それは私たちの生活に利便性をもたらすと同時に、大量生産・大量消費を前提に規模を拡大させるこれまでの経済・社会のモデルから、データを源泉に価値を創出するモデルへと、転換を迫ります。
- 時間・場所・規模の制約を超えた活動が可能となるデジタル技術の進展は、地方にとっての弱みを強みに変え、都市部にはない新たな魅力を創る大きなチャンスです。
- デジタル化を単なる効率化の手段とせず、産業や地域の活性化と一人ひとりの幸福追求の『鍵』ととらえ、和歌山固有の自然や文化・精神性と融合した他にない価値を創造していくことが、人を惹き付ける求心力になると考えています。
- こうした変化をどう捉え、和歌山はどう対応するか。今考え、行動する必要があります。

- 文部科学省が公表した科学技術白書（2020年6月）では、「2040年の社会のイメージ」を下図のとおり予測
 ※新総合計画では、現時点で制度や技術の確立が未成熟で不確実性が残る要素については、楽観視せずに検討している

図表16 2040年の社会のイメージ



方針

重視する点

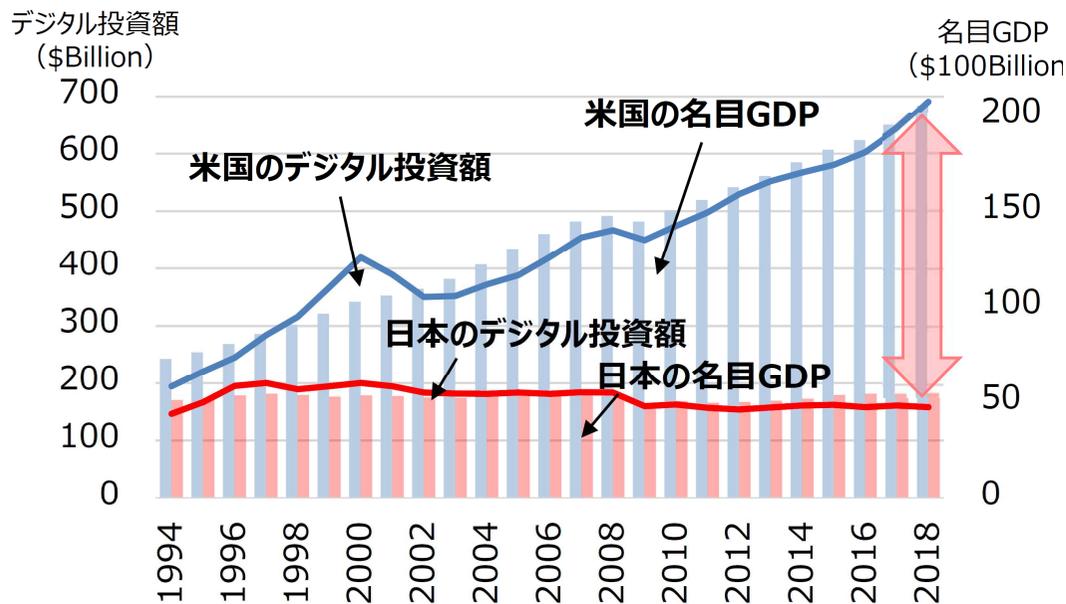
現在位置

社会の潮流

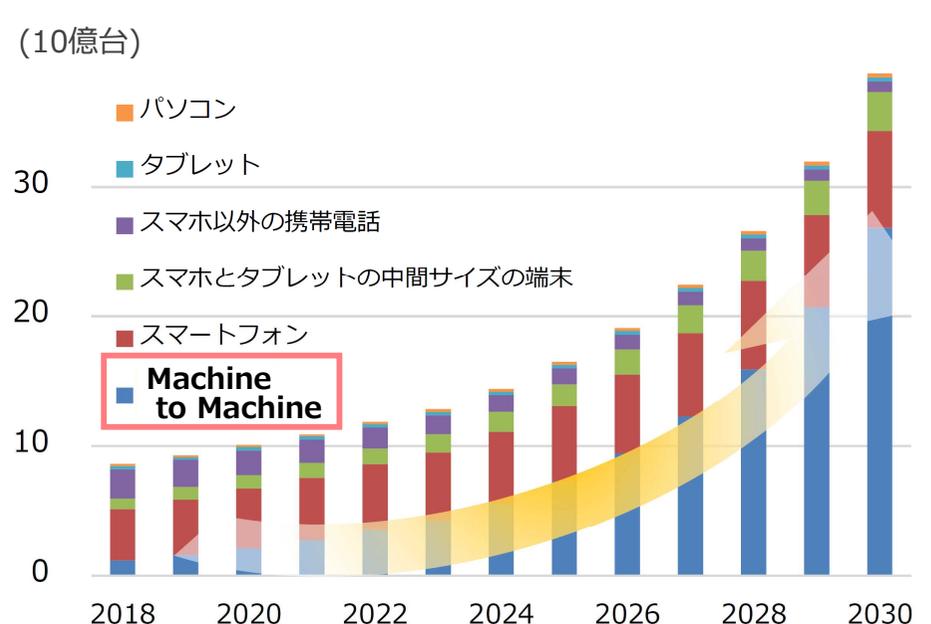
将来像

- 進化し続けるデジタル技術を使いこなして生産性を高め、新たな付加価値を生み出し続けることが、産業競争力の強化と山積する社会課題を解決する重要な要素
- これまで**デジタルの中心は**、スマートフォンやパソコン等の人が直接扱う機器であったが、半導体が進化し、情報処理や通信が高度化することで、**将来的にはモノ同士が人を介さずにネットワークを通じて自律的に通信し、自動的に制御や最適化を行う仕組み（Machine to Machine）へと移行する見込み**
- また、デジタル技術の活用拡大は副作用として、電力消費の急増（情報通信量は約2倍に、IT分野の電力消費は約1.5倍に増大）を招くとの見立てもあり、**デジタル化と脱炭素の両立（GX）を進めるためには、デジタル産業基盤（半導体や蓄電池、情報処理基盤、高度情報通信基盤等）の整備・強化を迅速に進める必要**

図表17 日本のデジタル投資額とGDPの推移

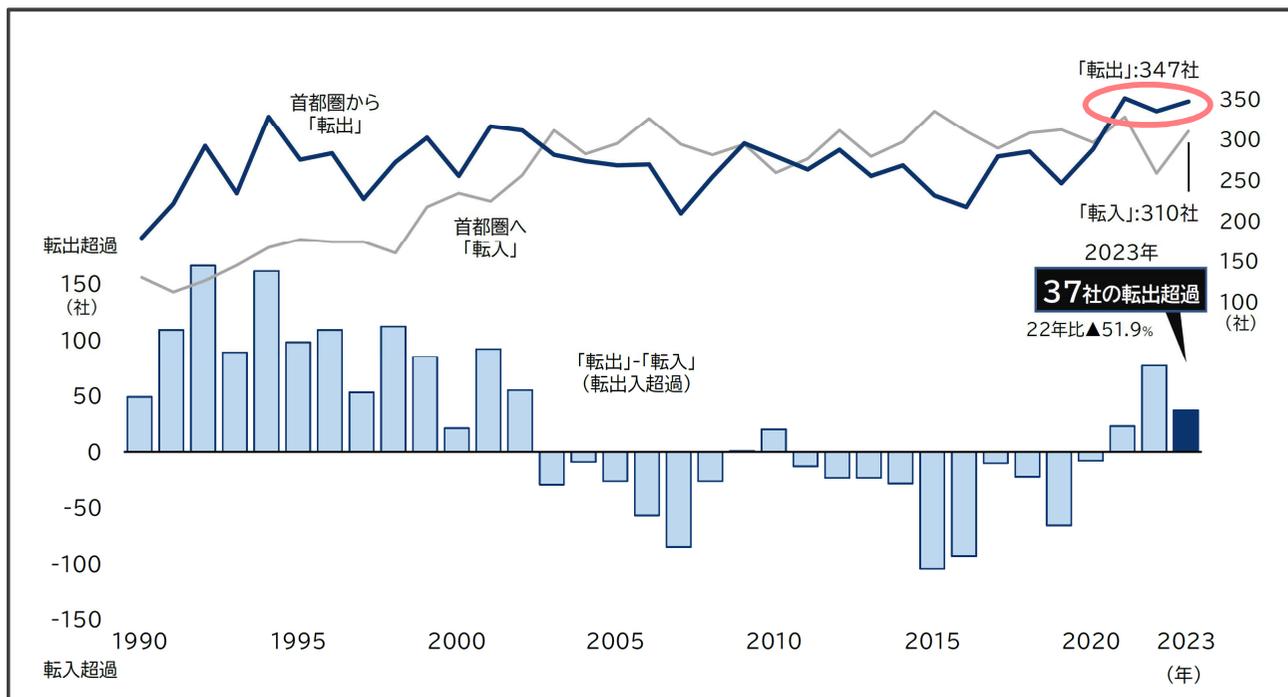


図表18 世界のモバイル通信端末数の推移

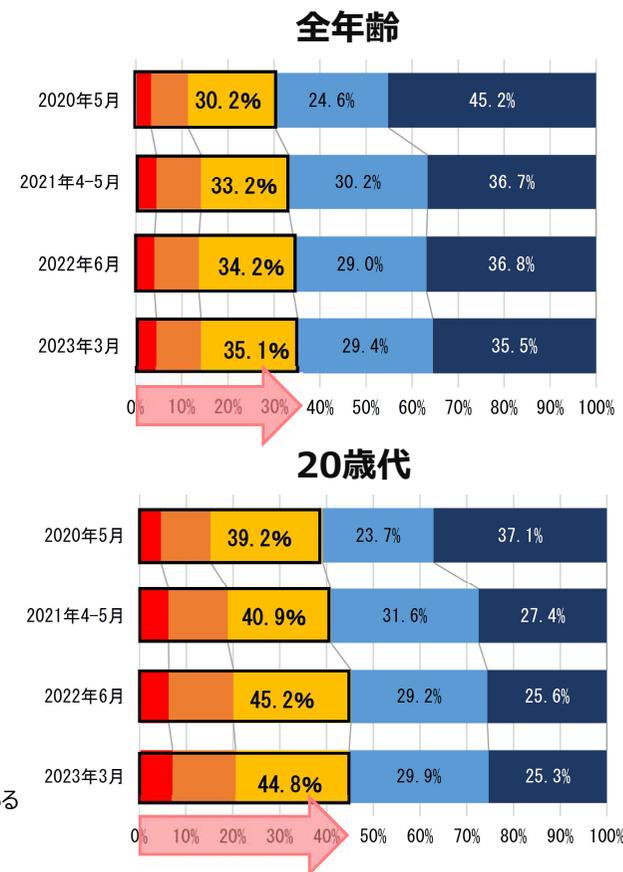


- コロナ禍を機に、リモートワークやウェブ会議システムが普及し、首都圏に本社を置く必要性が薄れているほか、従業員の働き方改革を目的とした移転もトレンドに加わり、**本社を首都圏から地方へ移転する流れ***が強まっている
 ※) 2023年に首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)から本社を移転した企業は347社（前年335社）で、3年連続で300社を超え転出超過の状況
- また、地方暮らしの良さが改めて認識され、**テレワークを通じて地方に居ながら都市部での仕事を続けることが可能となったことも背景に、首都圏在住者の地方移住への高い関心が続いている**

図表21 首都圏の企業転入・転出動向



図表22 地方移住への関心(首都圏在住者)



■ 強い関心がある
 ■ 関心がある
 ■ やや関心がある
■ あまり関心がない
 ■ まったく関心がない



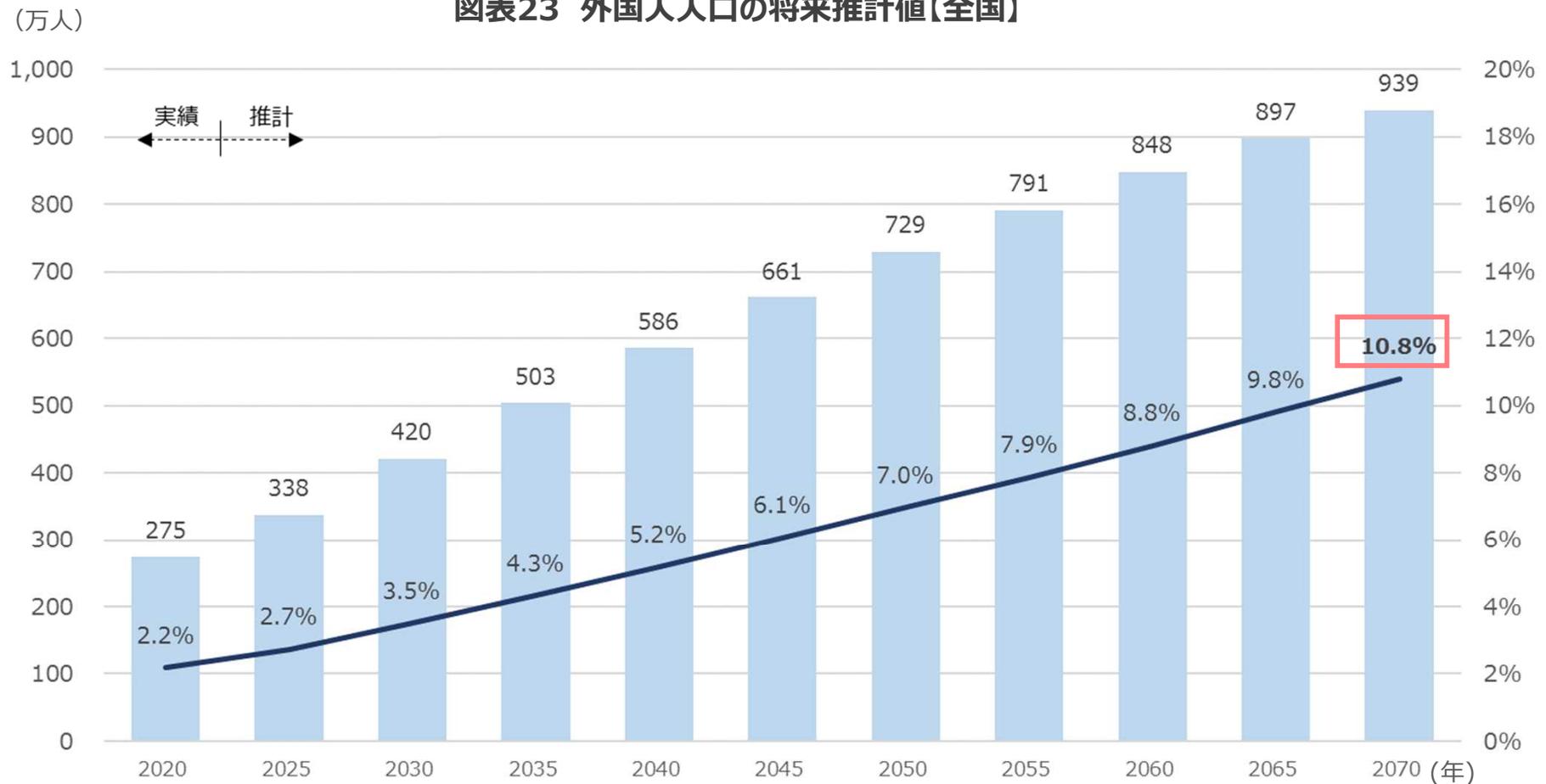
〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

- 1 人口減少・超高齢化
- 2 地球温暖化
- 3 デジタル活用の加速化
- 4 共生社会の進展**
- 5 行政間や官民の連携

- 「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる」誰ひとり取り残さない持続可能な社会。それは、誰にも居場所や活躍の場がある社会ともいえます。
- 女性や高齢者、障害のある人、性的マイノリティの方々など、多様な人材の活躍は、その人の幸福だけでなく、新しい価値やイノベーションの源泉ともなります。また、労働力不足や社会経済のグローバル化を背景に、地域で暮らす外国人の増加は一層進むことが予測されます。
- こうした変化の中で、追求するのは誰のための幸福でしょうか、県民の概念も再定義が求められます。かつてのように、県民を居住者や出身者に限定するのではなく、関係人口、さらには将来世代も含めたより包括的な概念で捉える必要があります。
- 「老若男女を問わず、貴賤を問わず、浄不浄を問わず、信不信を問わず」すべての人々を受け入れてきた熊野の寛容性が息づく和歌山の県民性をいかし、誰もが個性を生かして自分らしさを追求できる場所として、多様な人々に選ばれる地となることが、地域の持続的な繁栄につながる『鍵』になると考えています。
- その前提として、一人一人がそれぞれの違いを認め合い、思いやりをもって共に生き、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現が求められます。
- こうした変化をどう捉え、和歌山はどう対応するか。今考え、行動する必要があります。

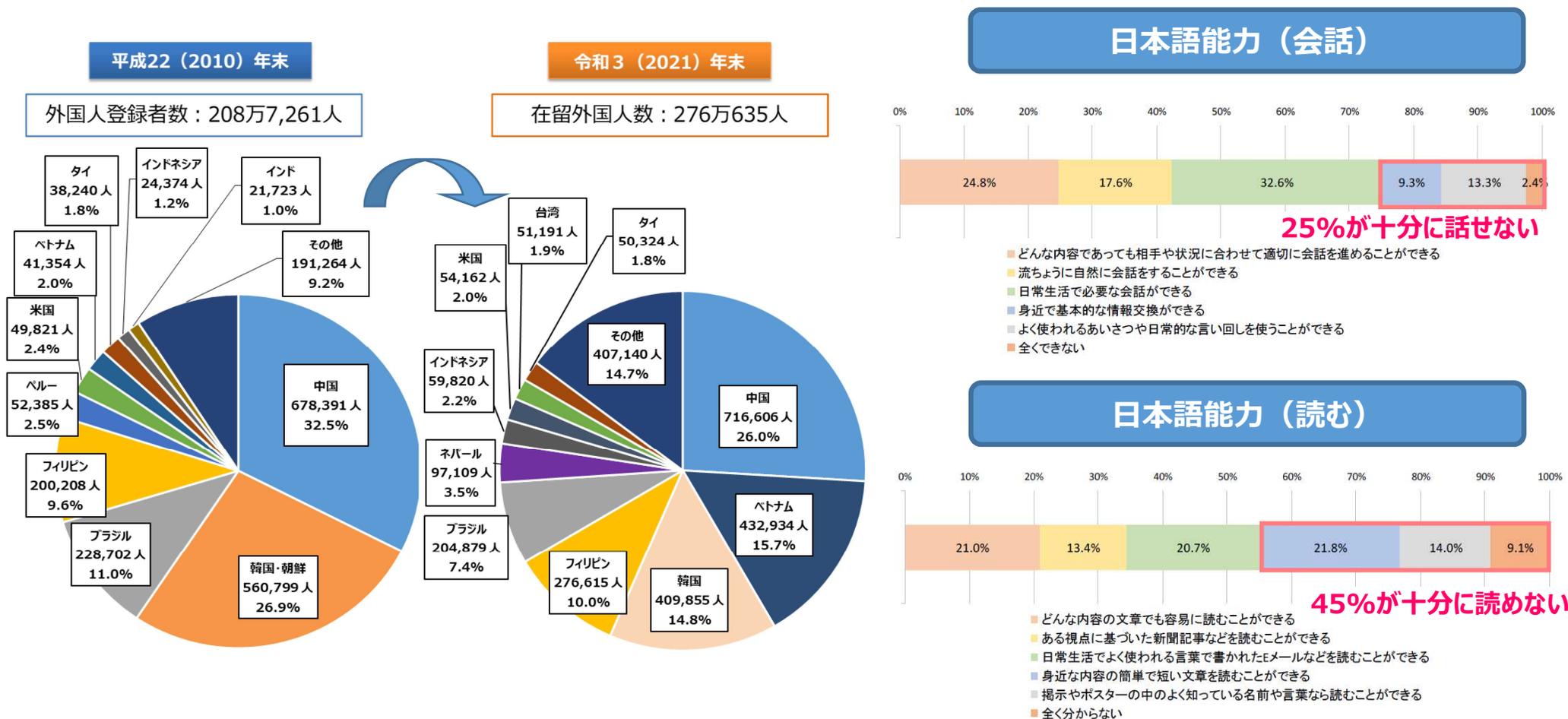
- 我が国の在留外国人人口は、**2070年には2020年比で約3.4倍（939万人）**まで増加し、**総人口の約1割（10人に1人）**を占める人数に達すると予測
- また、政府は、**2027年度にも新制度（技能実習廃止、育成就労創設）**をスタートさせ、**本格的に外国人労働者の獲得に乗り出す方針**

図表23 外国人人口の将来推計値【全国】



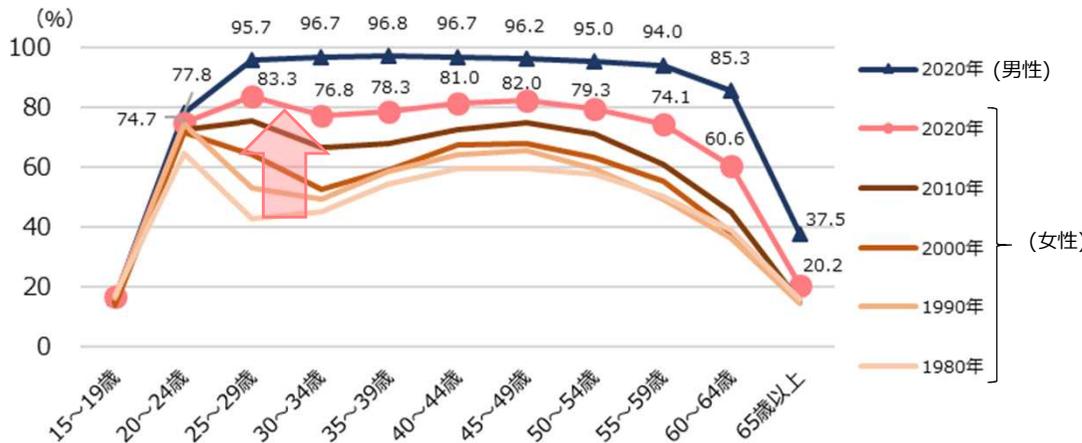
- 近年の在留外国人の増加の特徴として、**出身国籍・地域が多様化**
- **日本語能力の不足や、社会・生活習慣等に関する知識不足により様々な課題を抱えており、外国人を地域社会の仲間として受け入れるための各種施策の実行が必要**

図表24 在留外国人の出身国籍・地域と日本語能力【全国】

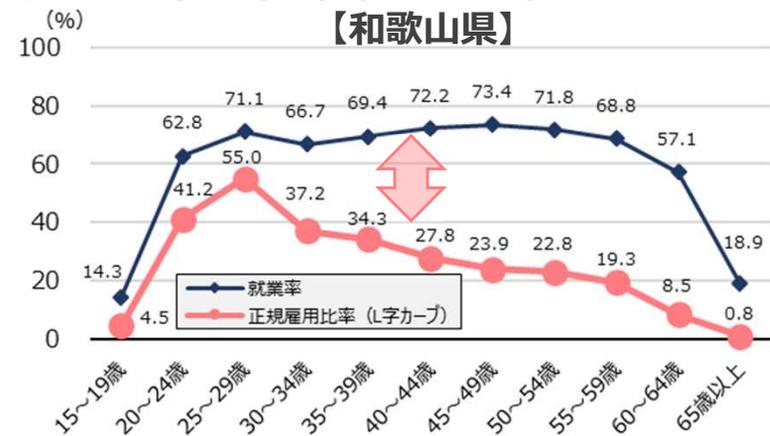


- 女性の労働力率（M字カーブ）はほぼ解消されつつあるが、正規雇用比率は25～29歳をピークに低下する「L字カーブ」型になっており、賃金格差は未だ解消されていない
- 日本のジェンダーギャップ指数は、146カ国中118位（特に「経済参画」と「政治参画」の値が低い）で、男女間格差の是正に向けた更なる対応が求められる

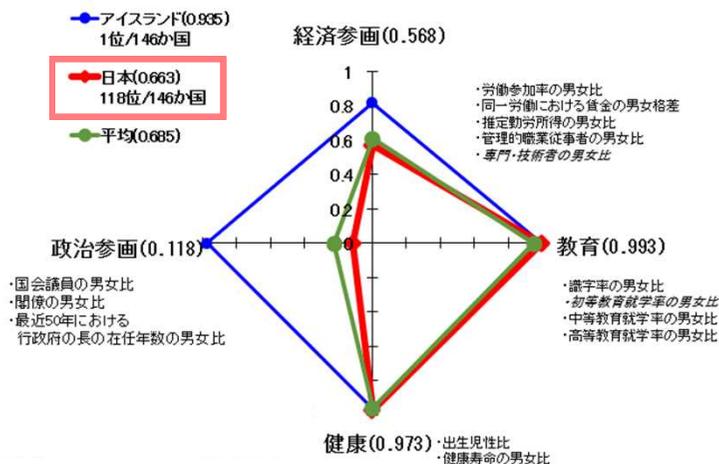
図表25 女性の年齢階級別 労働力率【和歌山県】



図表27 女性の年齢階級別 正規雇用比率（2020年）【和歌山県】



図表26 ジェンダーギャップ指数（2024年）【全国】



順位	国名	値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
7	ドイツ	0.810
14	英国	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
118	日本	0.663

図表28 男女間賃金格差の推移【和歌山県】

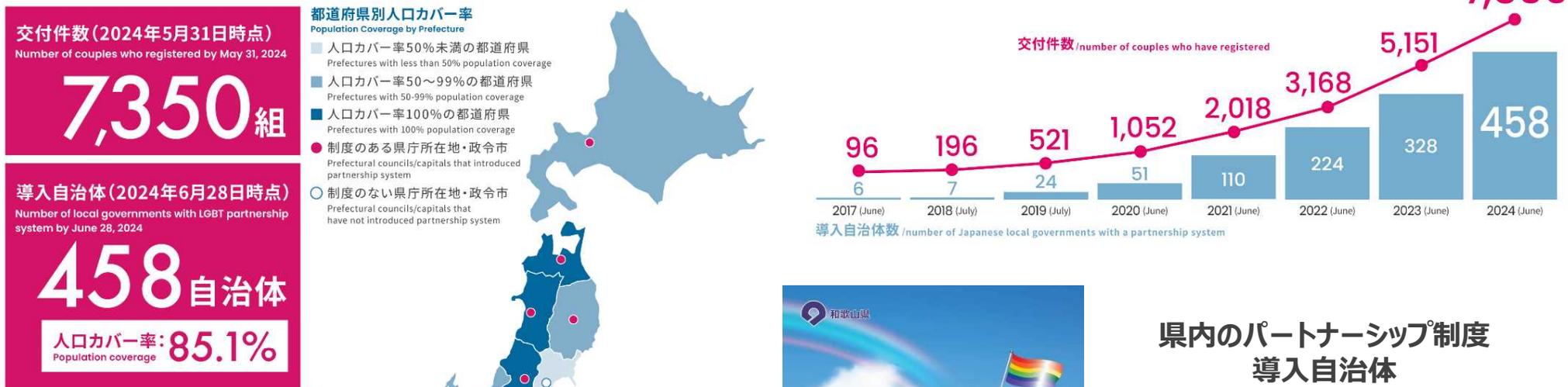


● パートナーシップ制度のある自治体は、全国的に急速に増加

● 県内では、県のほか、4市町がパートナーシップ制度を導入しているものの、未だ制度が導入されていない自治体も多く、取組の余地は残されている

※) 「パートナーシップ制度」は、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBTQカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度

図表29 パートナーシップ制度登録件数の推移



県内のパートナーシップ制度導入自治体

- 和歌山県 (2024年2月)
- 橋本市 (2022年10月)
- 新宮市 (2023年10月)
- 那智勝浦町 (2023年4月)
- 串本町 (2024年4月)



〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

1 人口減少・超高齢化

2 地球温暖化

3 デジタル活用の加速化

4 共生社会の進展

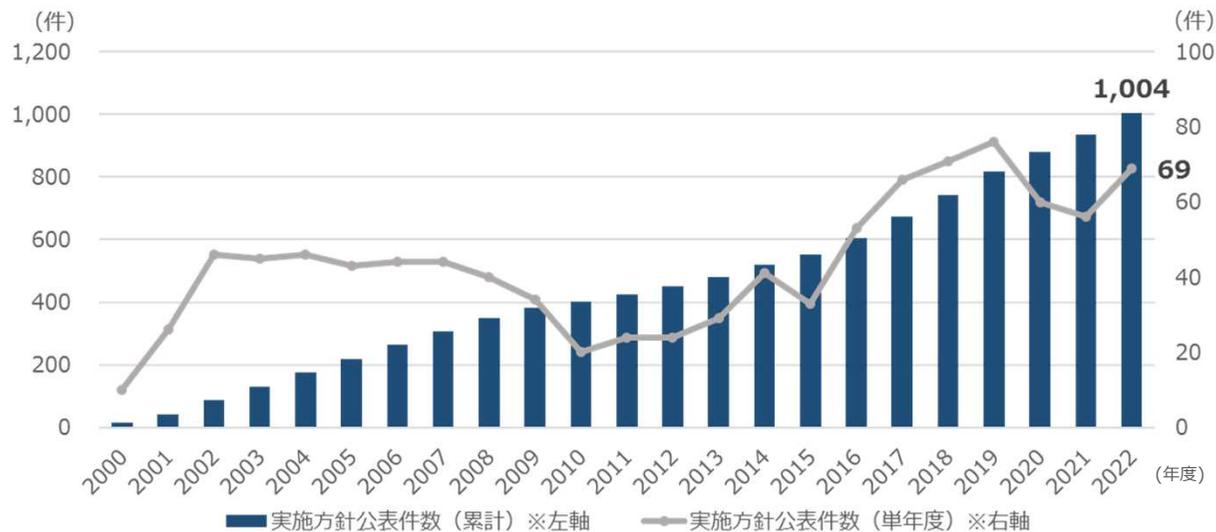
5 行政間や官民の連携

- 人口減少のもとでの資源制約は、行政機関（県・市町村）も例外ではありません。
- 今後は、人員面・財政面ともに一層の深刻化が見込まれることから、行政間においては、県と市町村の二層性を柔軟に捉えて垣根を越えた連携の仕組みを構築していくなど、地方行政の在り方も見直しが迫られます。
- また、地域社会においても、コミュニティの希薄化や支え合い機能の弱体化、生活を支える民間サービスの撤退などが生じることが予測されます。
- こうした状況を乗り越えるためには、行政機関と、県民や企業、教育機関、NPO等の地域社会を支える様々な主体との、組織や地域の枠を越えた連携が不可欠です。
- この局面において、「公共」＝「行政」という考え方は、改めていかなければなりません。
- 官民の協働が「公共」にイノベーションを生み、皆で共創する「公共」こそが、持続的な公共を創るという考えにシフトしていくことが重要な『鍵』になると考えています。
- こうした変化をどう捉え、和歌山はどう対応するか。今考え、行動する必要があります。

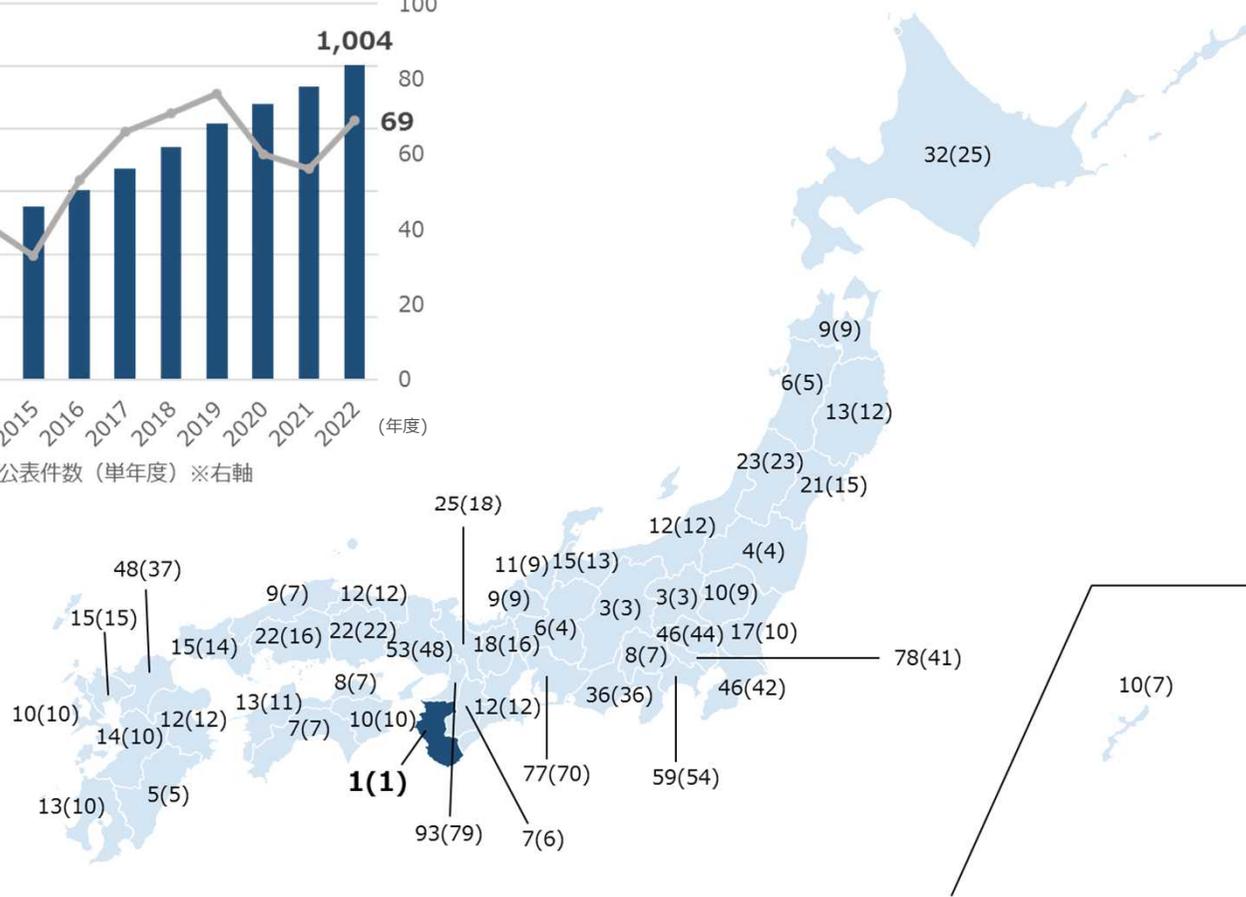
- 近年、PFI事業※は、全国で毎年50件以上の実施方針が公表されており、これまでの累計は1000件超
- PFI事業は全国的に展開されているが、本県における実施件数は47都道府県のうち最も少なく（1件）、取組の余地は残されている

※) プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略で、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業を実施するための手法の一つ

図表30 PFI事業数の推移



図表31 都道府県別実施方針公表件数



() 内は地方公共団体が関与している実施件数

方針

重視する点

現在位置

社会の潮流

将来像

- 全国では、業務・施設の共同化、施設・サービスの複合化など、行政や官民の垣根を越えた多様な連携が展開されている

〈 全国の事例 〉

図表32 奈良県×県内全市町村の行政間連携
【奈良県】

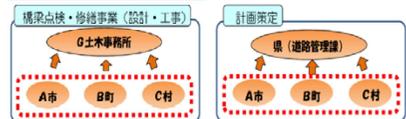
- 奈良県と県内全市町村（39市町村）が連携して行政の効率化や地域の活力の維持・向上を図っていく「奈良モデル」を展開
- 道路施設の維持管理業務や消防の広域化などで成果

①市町村の合意のもと県が委託を受けて代行



★道路施設
維持管理業務の支援 **職員派遣**

- ・市町村の技術職員の減少（12町村の土木技術職員が0人）を受け、県から技術支援を実施。
- ・まず点検を実施し（15/39市町村が県に委託）、全市町村の橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了（32/39市町村が県に委託）。

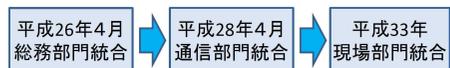


②市町村間の広域連携を県が支援



★消防の広域化 **一部事務組合**

- ・広域化推進計画の策定等において県が強いリーダーシップを発揮し、人的支援、財政措置も実施。
- ・11消防本部（39市町村のうち37市町村）が1つの消防組合に統合。
- ・組織は、総務部門→通信部門→現場部門と段階的に統合予定。



図表33 行政施設の複合化【島根県益田市】

- 市を挙げて設立を推進している、地域の課題を自ら解決していくための組織として、2016年に地域住民全員を会員とした地域自治組織「ときめきの里 真砂」を立ち上げ
- 小中学校の耐震化問題を背景に、地域自治組織は、「学校、福祉、行政、住民自治機能をひとつにした、地区住民が安心して日常を共有できる施設」をテーマに、それまで別々の場所にあった公民館と診療所、保育園、小学校、デイサービス、消防車庫などを閉校になる中学校跡地に集約する案を市に提案
2023年7月に、0歳から100歳まで使える新たな複合施設として「益田市立地域活性化交流館」が完成

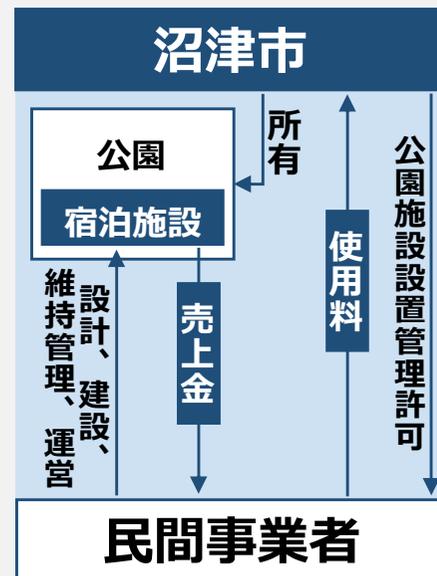
〈効果〉

- ・地域運営の効率化
- ・暮らしの利便性向上・安全安心の保持
- ・多世代の交流 など



図表34 少年自然の家運営の官民連携
【静岡県沼津市】

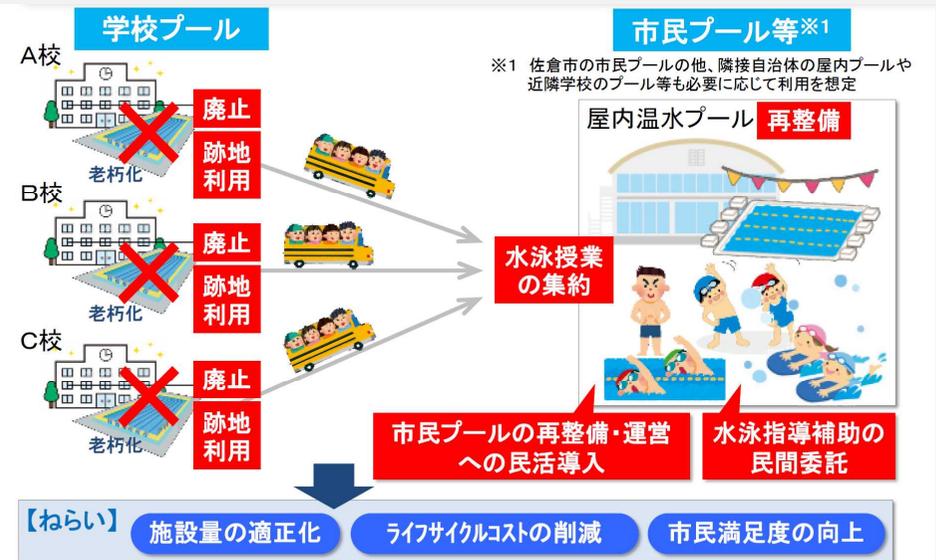
- 沼津市が公園内で運営してきた少年自然の家が、利用者の減少を受け、事業を見直し
- 委託等に比べ事業内容の自由度が高く、運営事業者のアイデアやノウハウを生かした事業展開により、野外映画上映会や結婚式など、これまでになかった公園の活用が実現



図表35 学校プール・市民プールの再編と水泳授業の民間委託【千葉県佐倉市】

- 老朽化が進む学校プールや市民プールの再編・再整備を通じて「財政負担の軽減」と「市民満足度の向上」の両立を目的に、2013年度から小学校1校でプールを廃止し、水泳授業を民間スイミングスクールへの委託で実施
- 現在、市内32の小中学校プールと市民プール、近隣自治体の市民プール、市内の民間プールを再編の対象としたモデル構築に向けて検討を進めている

〈再編事業モデル立案調査の検討イメージ〉

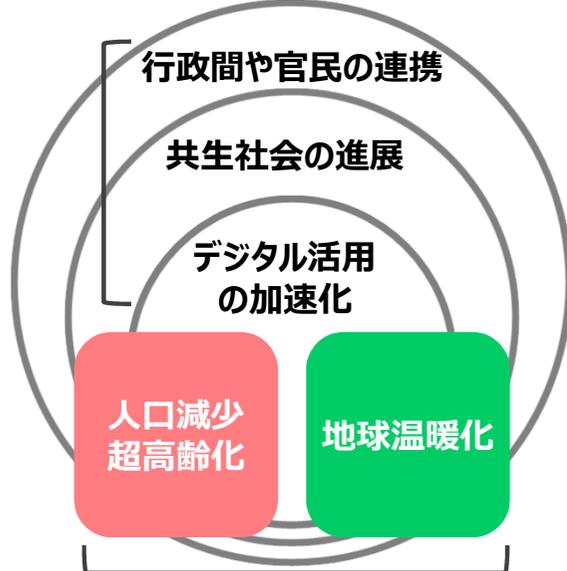


2040年に実現したい和歌山の将来像

- 避けられない所与の条件として進行する「人口減少・超高齢化」と「地球温暖化」に賢く対処しながら、本県の地域特性を踏まえて他の3つの潮流を積極的に取り入れることで、**人口動態に適応した「質的な豊かさ」**や**自然との共生につながる「新たな価値」**を創造し、持続可能な社会への移行をめざします。
- 今後、本県は大きな変化・リスクを伴う社会の潮流に直面することとなるが、大変革期とも言うべき状況を的確に読み解き、課題をバネに進化することができれば、新しい時代をリードする先駆者として、国際社会における和歌山の価値を相対的に高めるチャンスとなります。
- 将来世代が誇れる豊かな和歌山を創造し引き継ぐため、ここからの私達の行動が50年先、100年先の未来を創ると肝に銘じて、県民みんなで力を合わせ、問題を先送りせずに“今”行動することが重要です。

〈社会の潮流（大きな変化・リスク）〉

豊かさを享受するために、積極的に取り入れるべき潮流



避けられない所与の条件として、緩和と適応が求められる潮流

人口動態に適応した「質的な豊かさ」 や

自然との共生につながる「新たな価値」 を創造する

1. 海外の活力を取り込む P 32
2. 人への投資を強化する P 33
3. 産業の創造性と生産性を高める P 35
4. つながりを広げて、まちを描き暮らしを守る P 40
5. 誰にも居場所や活躍の場がある心豊かな社会環境を整える P 45
6. 安全な社会基盤を築き、変容する脅威から命を守る P 47

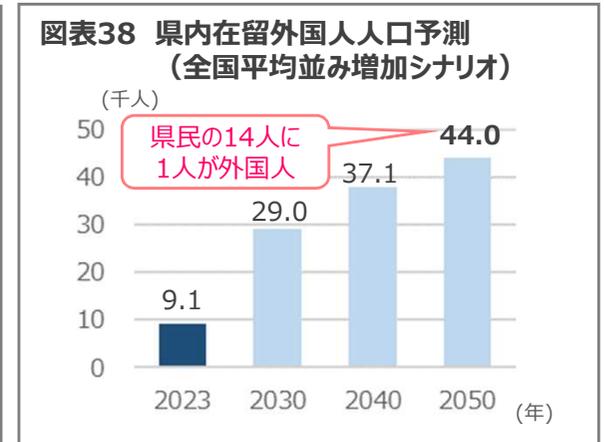
1. 海外の活力を取り込む

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 国内人口は縮小し2100年には半減すると予測される一方、世界の人口・市場規模はアフリカや中央・南アジアを中心に今後も増加を続け、海外でのチャンスはより一層拡大する
- 国内の在留外国人数は、増加を続け2070年には総人口の約1割に達する見込みだが、今後の方針と取組次第で和歌山の未来は分岐する

図表36 世界の人口 (億人)

地域	2020年	2040年	2060年	2080年
世界全体	78.0	91.6	100.5	104.1
東・東南アジア	23.3	23.7	22.1	19.3
中央・南アジア	20.3	24.4	26.6	26.9
サハラ以南アフリカ	10.9	17.4	24.4	30.4



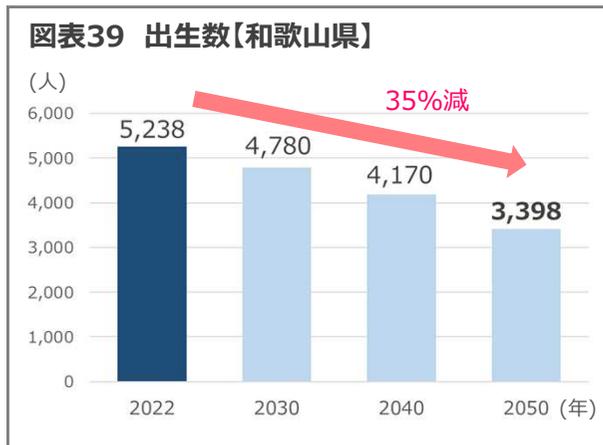
〈2040年にめざす姿〉

- 「社会や世界に向き合い自ら未来を切り拓く人」を育成する教育改革に加え、小中高すべての教育課程での外国との交流機会の拡大や、海外留学・外国人留学生の受け入れを強化することで、権威を疑い、既成概念にとらわれず、多様な価値観を持った他者との協働の中で、新たな価値を創造できるグローバルな人材を多く輩出している
- 商工業・農林水産業における輸出拡大とともに、外国人旅行者が快適に楽しめる体制を整備することで、外貨の獲得とあわせて和歌山固有の魅力が世界に発信されている
- 外国人労働者を地域の仲間として積極的に受け入れる環境整備（労働・教育・生活環境）を行うことで、産業や地域活動の担い手不足を補い、それらの活動を通して多文化交流が活性化している

2. 人への投資を強化する

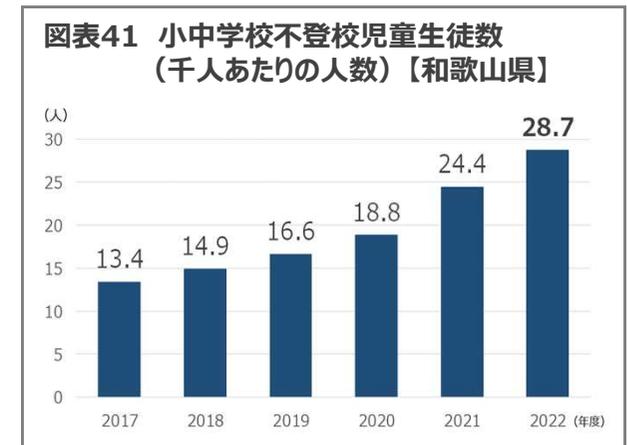
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 出生数の減少に伴い、こどもを産むための分娩取扱医療機関の経営が成り立たなくなり、地域によっては現状の体制を維持することが困難となる
- 学校の小規模化に伴い現在の学校数の維持が困難となり、学校教育における集団の多様性が失われる
- 不登校の児童生徒の割合が増加するとともに、地域コミュニティの希薄化に伴い、貧困、虐待、ヤングケアラー、ネット依存等のこどもを取り巻く問題が深刻化する
- 在留外国人の増加やデジタル技術の進展により、学校教育現場や日常での多文化交流機会が増加するとともに、教育コンテンツが充実する



図表40 小学校児童数【和歌山県】

地域	2020年	2050年	減少率
和歌山市	17,667人	12,136人	-31%
海草	2,361人	1,034人	-56%
那賀	5,990人	3,113人	-48%
伊都	3,985人	1,758人	-56%
有田	3,521人	1,459人	-59%
日高	3,596人	1,719人	-52%
西牟婁	5,349人	2,383人	-55%
東牟婁	2,553人	955人	-63%

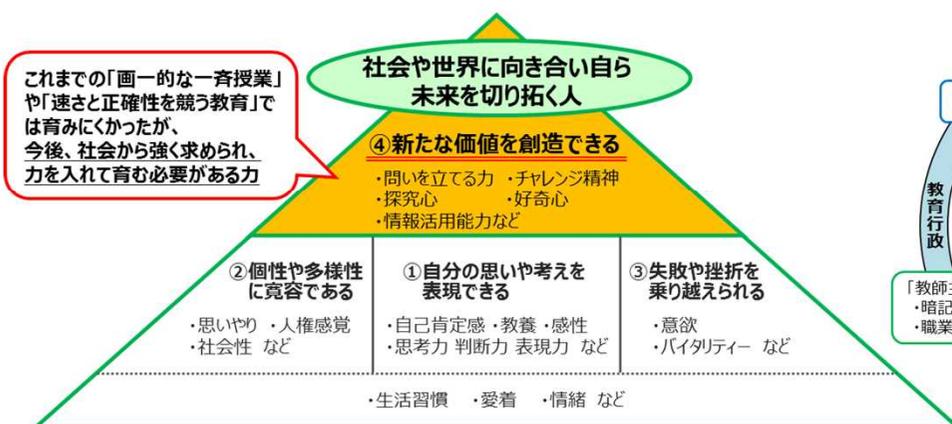


〈2040年にめざす姿〉

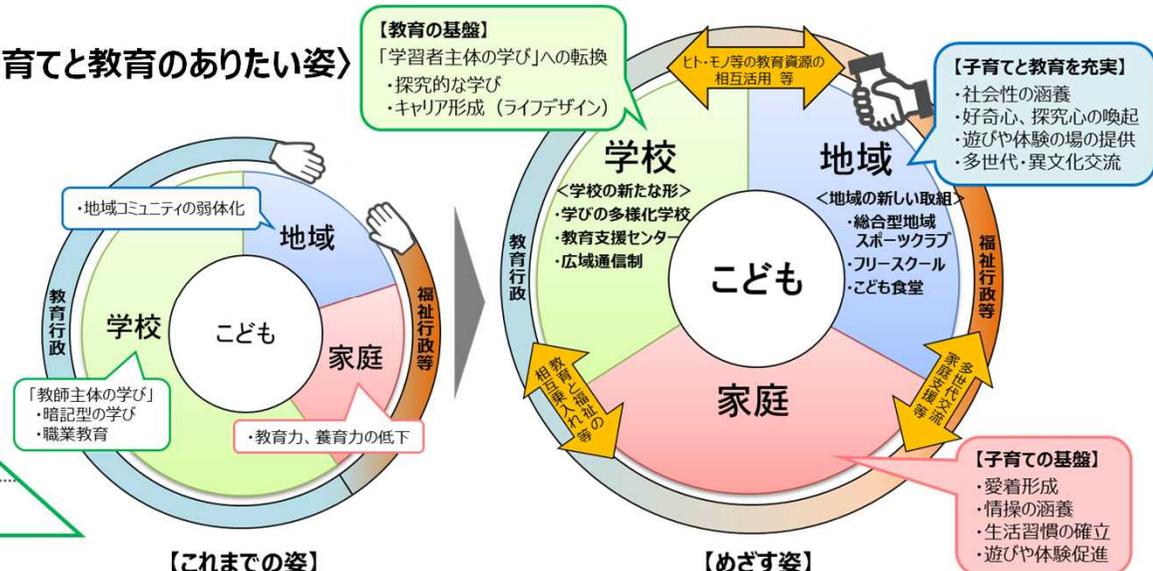
- 一定地域内での周産期医療体制を確保し、妊娠前から子育てまでの切れ目のない支援の充実や、固定的な性別役割分担意識の改革を進めることで、こどもをもつことによる経済的・社会的リスクや負担感、孤立感が少なくなり、希望に応じて安心してこどもを産み育てられる環境が整っている

- 「社会や世界に向き合い自ら未来を切り拓く人」を育むため、これまでの「画一的な一斉授業で速さと正確性を競う教師主体の教育」から「一人ひとりの個性や希望・能力に応じて個別最適で探究的な学びをすすめる学習者主体の教育」へと学校教育の在り方を、社会潮流に応じて根底から見直し、教育現場で定着している【教育改革】
- 県と市町村がともに長期的な視野に立って地域の実情に応じた学校配置を行い、デジタル技術を積極的に活用することで、児童生徒数が減少しても多様な他者との協働的な学びの場が確保されている
- 高校や高等教育機関等において、産業集積戦略に沿った人材の育成に必要な専門知識や技術・技能を習得できる教育プログラムが確立されている
- 日本語指導が必要な子どもに対し、適切な就学支援や特別な教育課程による指導が行える環境が整っている
- 特別支援学校のセンター的機能の強化により、通常学級をはじめすべての学びの場で、障害のある子どもが十分に教育を受けられるインクルーシブな環境が整っている
- 学校とフリースクール等の民間団体や外部人材との連携を新たに構築することで、不登校児童生徒が、学びたいと思ったときに学びにアクセスできる環境が保障されている
- 学校・行政・医療・福祉・関連団体等が連携し子どもを地域で見守り支援するネットワークが、どの地域においても確立され、貧困・虐待等の課題を抱えた子どもの心身の安全が確保されている

〈2040年の育みたい人の姿〉



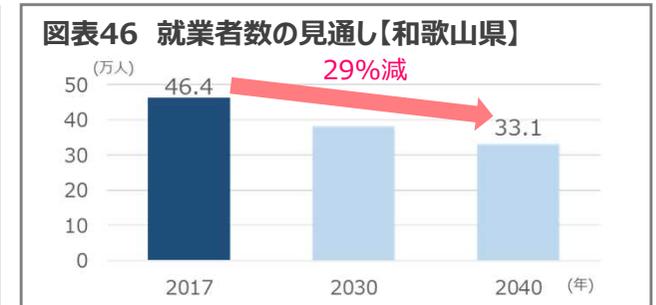
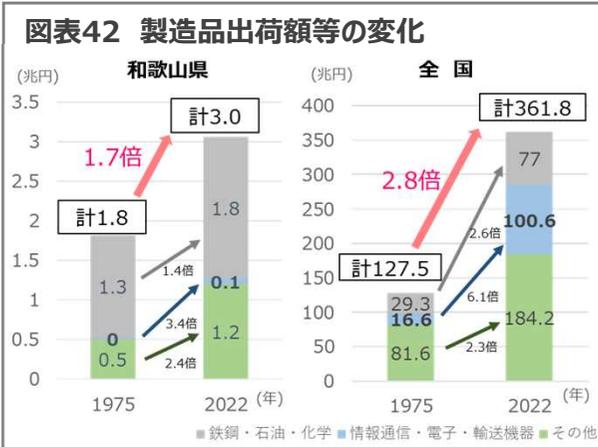
〈子育てと教育のありたい姿〉



3. 産業の創造性と生産性を高める〈商工業〉

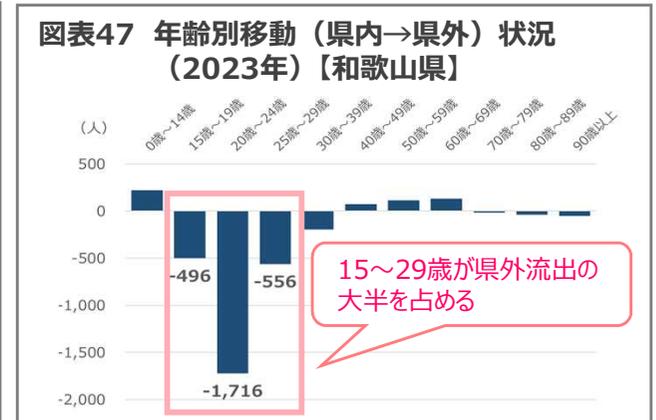
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 産業構造の変化を製造品出荷額で見ると、全国に比べて伸びが弱く、産業構造も大きく変化していない
今後もこの状況が続けば、脱炭素をはじめとする社会の潮流に取り残され、県経済が弱体化する恐れがある
- 和歌山の再生可能エネルギー導入は全国を上回る水準で推移しているが、大規模な太陽光発電や陸上風力発電は、環境や災害への配慮が求められることから、適地が減少し、今後は導入が停滞する
- 温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現する「GX」に向けた大規模な投資が国内外で進展する
- 労働力人口の減少により、あらゆる産業において人手不足が深刻化する
- 高齢化の進展や共働き世帯の増加、大企業を中心としたデジタル技術導入の加速化等により、働き方のニーズが多様化（子育てや介護と仕事が両立できる働き方など）する一方、和歌山の産業界がそれらの変化に対応できなければ、進学期や就職期を中心に県外に人口（若者）が流出し、社会減がより一層拡大する



図表45 GX国内投資
今後10年間で、計150兆円超の官民投資

蓄電池	約7兆円～
鉄鋼	約3兆円～
化学	約3兆円～
再生可能エネルギー	約20兆円～
カーボンリサイクル燃料 (SAF、合成燃料、メタン)	約3兆円～
CCS（二酸化炭素回収・貯留）	約4兆円～
水素・アンモニア	約7兆円～



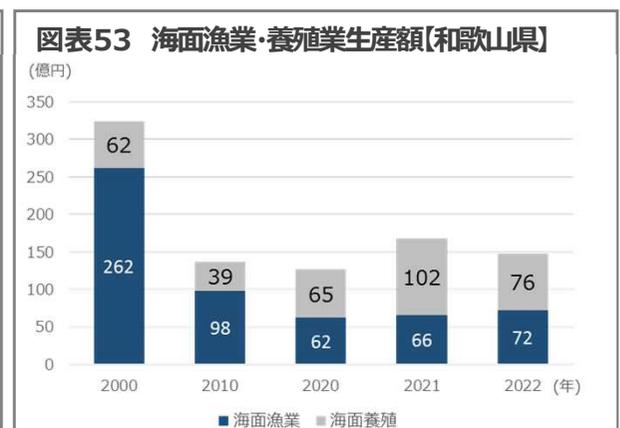
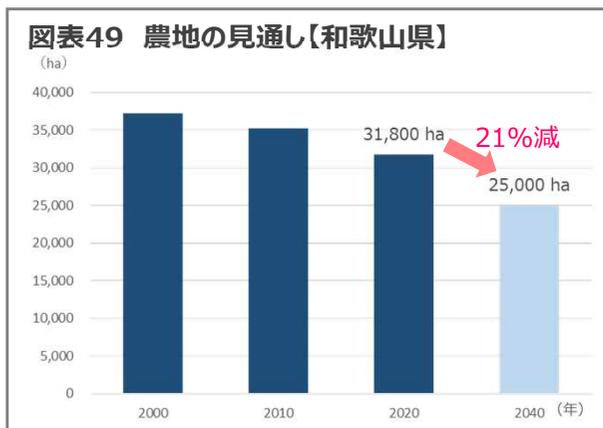
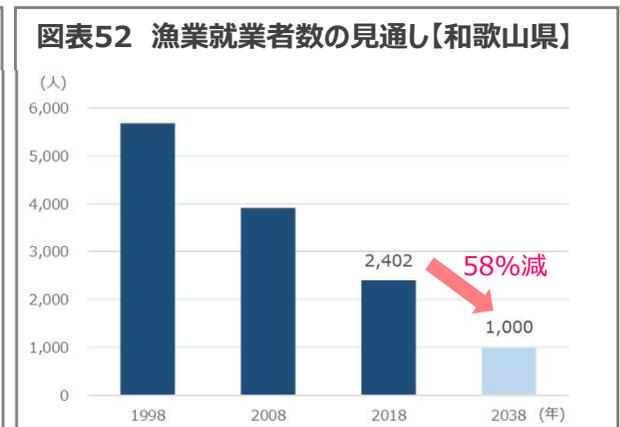
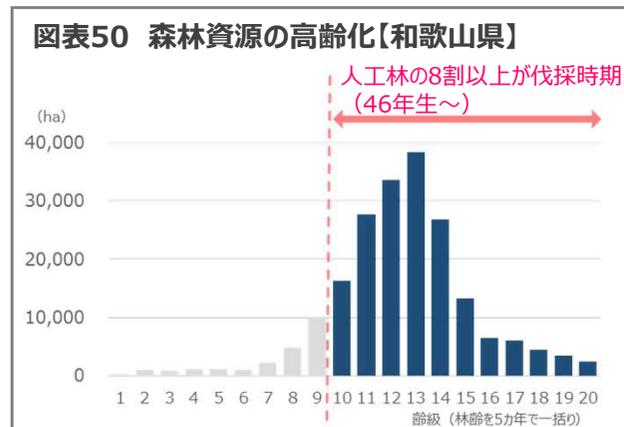
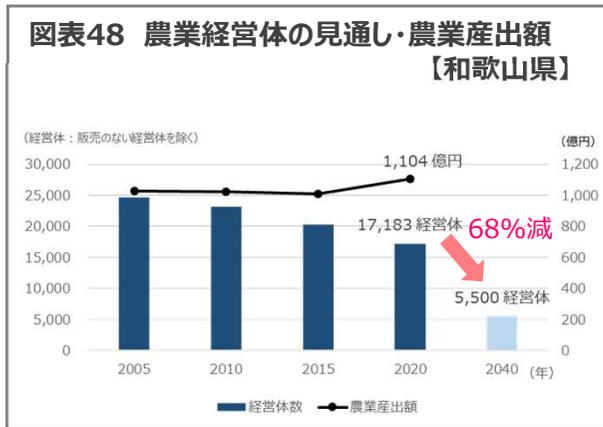
〈2040年にめざす姿〉

- 和歌山の地域特性や地理的条件と親和性の高い成長産業（デジタル社会基盤、宇宙ビジネス、脱炭素社会の根幹を支える蓄電池や資源循環・木質バイオマス等）を呼び込み、第三次産業の創出にもつなげるとともに、県内企業の成長分野への事業転換、サプライチェーン参入や第二創業などを通じて、産業レベルの集積を実現している
- 省力化投資や価格転嫁の促進を通じて、県内企業の生産性を向上させるとともに、下請けからの脱却も含めた事業領域の拡大や新たな海外展開への挑戦を支援することにより、国内市場が縮小する中であっても、成長を遂げる県内企業が多数生み出されている
- 環境に調和的な再生可能エネルギーが導入され、地産地消の洋上風力発電や合成燃料などのクリーンエネルギーを大規模に供給できる地域としてGX関連産業に選ばれ、地元と企業が一体となって脱炭素社会を先導し、成長する地域となっている
- 大企業等への森林クレジットの販売が進展することで循環型林業の実践が後押しされ、その結果、和歌山の森林が我が国のカーボンニュートラル実現に大きく貢献している
- 県が、自ら省エネ・再エネの導入等の率先行動に取り組むとともに、事業者、県民への脱炭素に向けた取組支援や普及啓発を行うことで、産業界や県民一人ひとりに脱炭素の必要性が正しく理解され、社会に行動変容が起こっている
- 高校や高等教育機関等において、産業集積戦略に沿った人材の育成に必要な専門知識や技術・技能を習得できる教育プログラムが確立され、県内企業の成長を支える人材供給体制が構築されている
- 業種や企業規模を問わず、デジタル技術の活用により業務の効率化と生産性の向上が図られるとともに、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が浸透することにより、労働者の心身の負担が軽減され、可処分時間が十分に確保できるなど、女性や若者に選ばれる労働環境が整っている

3. 産業の創造性と生産性を高める〈農林水産業〉

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 農業従事者の減少に伴い、農業経営体の減少が止まらず、中山間地域が衰退する
- 豊富な森林資源を有効に生かすことができず、林業・木材産業の衰退が進み、その結果、森林の高齢化や荒廃が加速し、山村地域が衰退する
- 漁業就業者の減少に伴い、漁村コミュニティが衰退する



〈2040年にめざす姿〉

【農業】

- 農地集積や農業経営の規模拡大により、農業の生産構造が変革し、全国有数の産地が形成されることで、次世代を担う若者にとって、農業が魅力ある職業として選ばれている
- 省力化や多収化生産に資するデジタル等先端技術が浸透し、多様化する消費者ニーズに対応した付加価値が高い青果物や加工品を国内外に供給することで、収益性の高い農業が実現するとともに、温暖化に適合した産地づくりや環境と調和した持続可能な農業が進んでいる

【林業】

- 林道整備や高性能林業機械等先端技術の導入支援などにより、生産性や収益性が向上し、「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業が実践されている
- 労働災害防止に資する林業機械や林内通信のデジタル技術導入等による安全安心な労働環境のもと、他産業並みの収入を得て、林業が魅力ある職業として選ばれている
- 建築物の木造木質化や販路拡大等のもと、紀州材の特性である高強度を活かした新たな木材需要の創出によって、紀州材の利用が拡大している

【水産業】

- 環境変化に対応した水産資源の適切な管理や漁場整備のもと、デジタル技術導入による漁業や養殖業の効率化・高度化等により、水産業の経営基盤が強化され、水産業が魅力ある職業として選ばれている
- 荷さばき施設等の市場機能の集約化により、水産物の安定供給と価格形成力が強化されている
- 漁港施設等を再編整備し、直売所等の集客施設として有効活用することで、交流が活発となり、漁村が活性化している

3. 産業の創造性と生産性を高める〈観光業〉

〈現在の延長線上の予測される未来〉

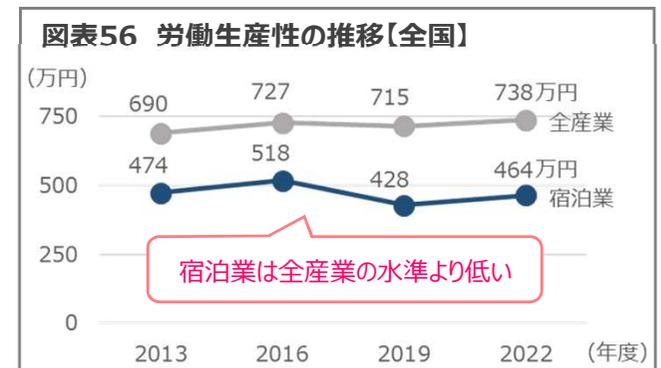
- インバウンドによる需要拡大が予測される一方、労働力人口の減少による人手不足から、市場成長が頭打ちとなる
- 他産業に比して労働生産性が低く、賃金格差が大きい現状が改善されなければ、人手不足がより一層深刻化する
- 需要と供給の両面を踏まえ、観光の量から質への転換が図られなければ、国内外に対する観光地としての魅力が低下し、廃業に追い込まれるホテルや旅館が増加する



図表55 事業所数・従業者数に占める宿泊業の割合（2021年）

事業所数に占める宿泊業の割合	従業者数に占める宿泊業の割合
1位 長野県 (3.79%)	1位 山梨県 (3.32%)
2位 山梨県 (3.74%)	2位 沖縄県 (3.25%)
3位 沖縄県 (1.98%)	3位 長野県 (2.99%)
11位 和歌山県 (1.51%)	5位 和歌山県 (2.04%)

県内産業における宿泊業の割合が全国の中でも高い



〈2040年にめざす姿〉

- 高付加価値旅行者※1に対応するための環境整備（宿泊施設等の誘致、移動手段の確保等）や、関係者（事業者、市町村、DMO※2等）と連携して季節的・地理的な需要の偏りの平準化、デジタル技術を活用した経営の高度化・業務効率化に取り組むことで、観光業の高付加価値化と生産性向上を実現し、魅力的な雇用の場となっている
 - ※1) 単に一旅行当たりの消費額が大きいのみならず、一般的に知的好奇心や探究心が強く、旅行による様々な体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることで、自身の知識を深め、インスピレーションを得られることを重視する傾向の旅行者
 - ※2) 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりの戦略策定とともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人
- DMO等による地域全体をマネジメントする体制の強化やローカルガイド人材の育成・確保等に取り組むことにより、地域の魅力（固有の文化・歴史・自然・食等）を精査し磨き上げ、その価値を分かりやすく伝えることで、地域とつながる旅行者が増加し、持続可能な観光地となっている

4. つながりを広げて、まちを描き暮らしを守る〈地域づくり〉

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 地域住民の減少に伴い、日常生活に必要なサービス機能（買い物、医療・福祉、教育）が生活圏から撤退することにより、暮らしづらい地域が広がる
- 公共交通の利用者・運転手双方の減少に伴い、鉄道やバスなど既存の公共交通の維持が困難となることで、交通空白地が増え、日常生活に必要なサービス施設までのアクセスが困難な地域が増えるとともに、観光客の移動も不便となる
- 周辺に悪影響を及ぼすような危険な空き家は市町村による対策が進み減少するが、使用目的のない空き家は今後とも増加する
- 水道をはじめとしたインフラ施設が老朽化による更新時期を迎える一方、利用者の減少により使用料金などの一人当たりのインフラコストが上昇するとともに、施設を維持管理する人材の減少により、適切な維持管理が困難となる
- 移住相談の件数は増加傾向にあり、デジタル技術の進展に伴う場所や時間にとらわれない働き方が進むことで、地方移住の関心がより一層高まる

図表57 県内のJR・私鉄乗降客数推移

路線	年度	(千人)				2000年度から2022年度までの増減率
		2000	2010	2020	2022	
JR阪和線		6,259	6,030	4,438	5,017	-19.8%
JR和歌山線		11,000	9,274	7,204	7,363	-33.1%
JR紀勢本線		39,546	34,659	25,292	27,094	-31.5%
南海本線		6,413	4,660	4,329	5,367	-16.3%
南海高野線		6,266	5,922	3,095	3,492	-44.3%
南海和歌山港線		486	190	95	127	-73.9%
南海加太線		3,114	2,069	1,423	1,588	-49.0%
和歌山電鐵 貴志川線		2,363	2,171	1,422	1,500	-36.5%

図表58 使用目的のない空き家率



図表59 水道料金の見込み (1世帯1ヶ月当たり水道経費)



図表60 移住相談受付件数推移

区分	年度	(件)		増減率
		2019	2022	
全国		315,744	370,332	17.3%増
和歌山県		4,897	6,134	25.3%増

4. つながりを広げて、まちを描き暮らしを守る〈地域づくり〉

〈2040年にめざす姿〉

- 地域に対する住民の誇りや地域社会に貢献する意識（シビックプライド）が取り戻され、若年層や移住者・関係人口も含め、各人の特性を生かした住民主体の地域づくり・助け合いのネットワークが構築されている
- 生活圏の核となる市街地等においては、日常生活に不可欠なサービス機能（買い物、医療・福祉、教育）が維持されるとともに、市街地以外の地域については、同一生活圏の拠点や集落、さらには近隣の生活圏とをつなぐことにより、これらの機能が補完・確保できている
- 従来の定時定路線の公共交通だけでなく、デマンド交通※1やライドシェア※2、住民相互による移動支援など、多様な交通手段を組み合わせるとともに、移動サービスの自動運転システムなど新たな技術を活用しながら、地域の実情に応じた交通ネットワークが構築されている
 - ※1) 利用者の予約に応じて柔軟に運行する公共交通
 - ※2) タクシー事業者の管理の下で、自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスの提供を可能とする自家用車活用事業など
- 産業の創造性と生産性が高まることで仕事の選択肢が充実するとともに、地域の核となる人材による地域活性化の取組を支援することで、起業や地域課題の解決にチャレンジしやすい環境が整い、地元で就職をする或いはU Iターンする若者が増加している
- 状態の良い空き家は利活用しやすい環境整備（住宅流通市場の活性化や所有者と利活用希望者をマッチングする仕組み）が行われることで、新しい空き家の発生が抑制されるとともに、状態の良くない空き家は除却が進むことで、危険な空き家の放置が抑制されている
- 県の広域性や市町村の地域密着性というそれぞれの特性を活かしつつ、県と市町村、市町村と市町村の垣根や民間を含め分野の垣根を越えた連携（計画の共同策定、業務・施設の共同化、施設・サービスの複合化）が進むことで、まちづくり・交通・インフラ施設の維持管理などあらゆる分野において、地域の実情に応じた地域運営が行われている

4. つながりを広げて、まちを描き暮らしを守る〈地域資源〉

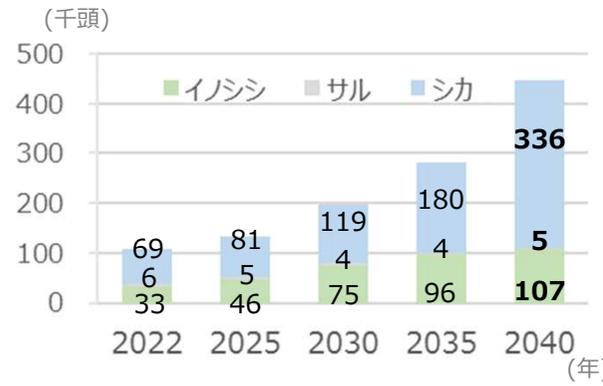
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 自然崇拜に根ざした神道と、仏教、その両者が融合した修験道などの霊場（熊野三山、高野山、吉野・大峯）とそれらを結ぶ参詣道からなる世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめ、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」、貴重な地質とそこで生まれ優れた自然や文化が息づく「南紀熊野ジオパーク」など、長い歴史を通じて培われてきた和歌山の宝とも言うべき景観や自然・文化・伝統行事等が、気候変動や人的・経済的な要因により維持管理が困難となり危機に瀕する
- 人口減少・高齢化による自然に対する人間の関与の縮小に伴い、人と共存してきた生態系が損なわれ、里地里山や森林の荒廃が進むとともに、野生鳥獣の管理が行き届かなくなり、農林水産業や人への被害が増加する
また、グローバル化を背景とする外来種の流入により、様々な恵みをもたらしてきた自然環境が悪化・喪失する

図表61 文化資産【和歌山県】

- ・国宝 36件（全国6位）
- ・重要文化財 397件（全国7位）
- ・日本遺産 7件
「絶景の宝庫 和歌の浦」「鯨とともに生きる」
「最初の一滴醤油醸造の発祥の地」「百世の安堵」
「1300年つづく日本の終活の旅」「葛城修験」
「女性とともに今に息づく女人高野」
- ・日本農業遺産 3件
「下津蔵出しみかんシステム」
「聖地高野山と有田川上流域を結ぶ持続的農林業システム」
「みかん栽培の礎を築いた有田みかんシステム」

図表62 イノシシ、シカ、サルの生息数【和歌山県】



図表63 日本の特定外来生物の種類数



〈2040年にめざす姿〉

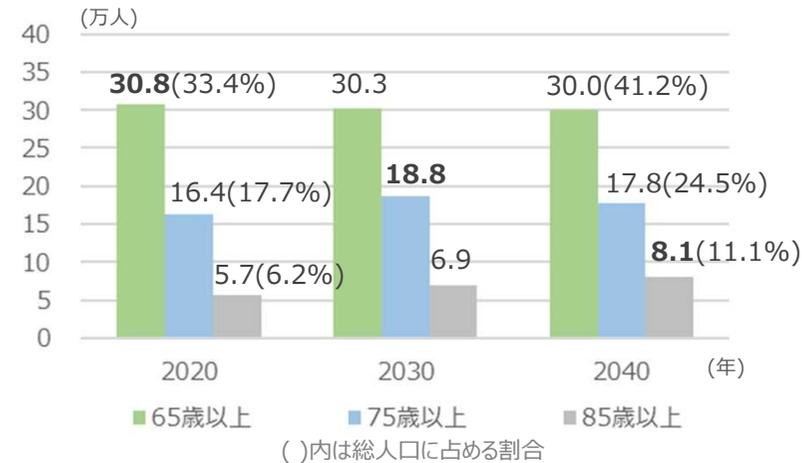
- 伝統知・自然観の継承（世界遺産の語り部、ジオパークガイドの養成等）や、自然を活かした事業活動（環境と調和した再生可能エネルギーの導入、ジビエ利用の拡大等）、生物多様性の質の向上（手入れが放棄された人工林の広葉樹林への転換や外来生物の駆除、保護区域の拡大等）を通して、和歌山の美しい自然環境と、そこで育まれる多様な文化や生態系が保全され、次世代にわたって自然がもたらす恵みを楽しみ続けている
- 固有の地域資源（祭り、伝統・食文化などの文化遺産等）が地域住民の誇りとして適切に維持管理・継承され、地域振興や観光資源としても活用されることで、世界中の人々を惹きつける魅力となっている

4. つながりを広げて、まちを描き暮らしを守る〈医療・福祉〉

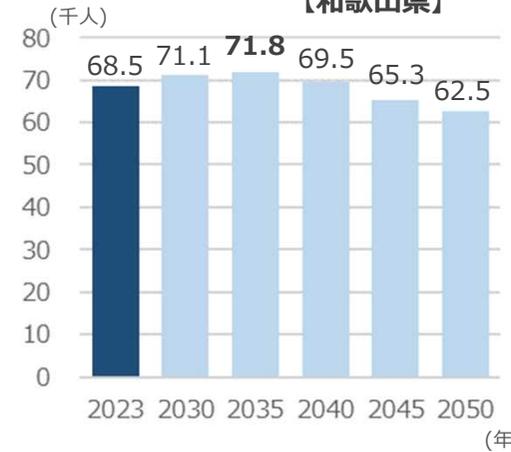
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 当面の間、医療需要が高まるとされる75歳以上、介護需要が高まるとされる85歳以上の人口が増加するとともに、年齢構成の移行により需要が大きく変化する（外来・入院需要→在宅・介護複合需要）
- 高齢化の進展や医療の高度化等に伴い、医療・介護に係る費用が増加することから、一人当たりの保険料負担が増大し、保険制度の持続性の維持が課題となる
- 障害児者数は、身体障害者手帳所持者数が減少傾向にある一方、療育手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳所持者数が増加傾向にあり、全体として今後も増加する
- 医師数は県全体では一定確保できているが、地域偏在や診療科偏在が生じるとともに、看護師などの医療人材や介護・福祉人材の不足が一層深刻化する
- 2030年に75歳以上人口が、2040年に85歳以上人口が、それぞれ県平均でピークアウト（地域によってより早く進行）し、以降、需要縮小局面に転じることで、医療機関や介護施設の安定的な経営が困難化する

図表64 高齢者人口【和歌山県】



図表65 要支援・要介護認定者数【和歌山県】



図表66 障害者手帳所持者数【和歌山県】



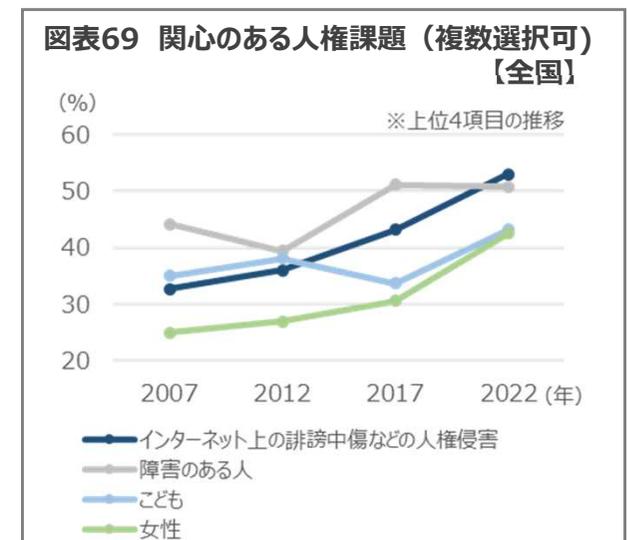
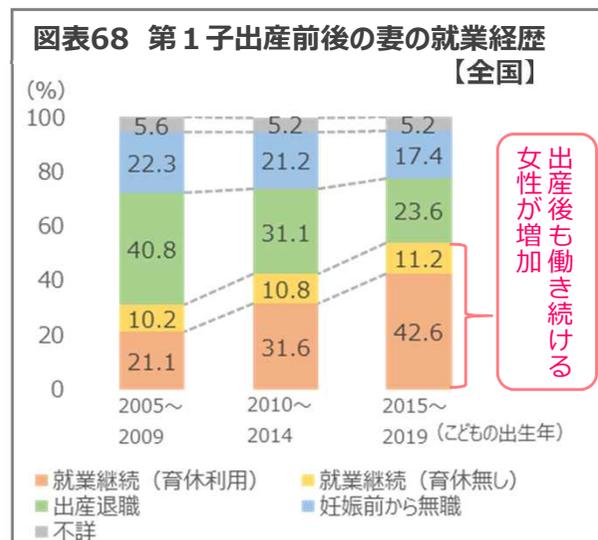
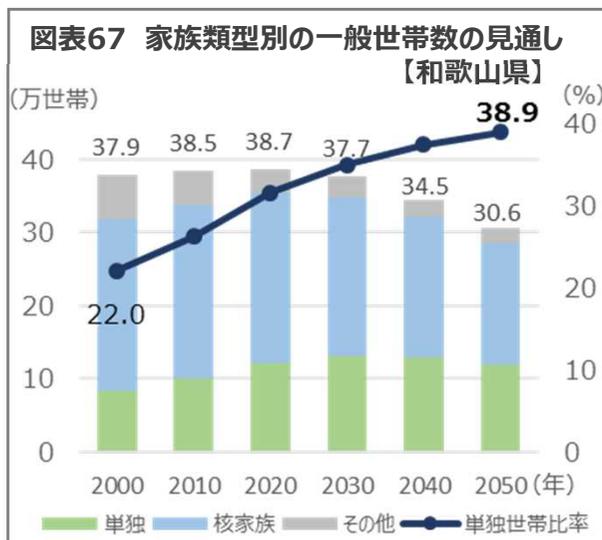
〈2040年にめざす姿〉

- 県民一人ひとりのヘルスリテラシー※の向上や、デジタルヘルス技術・ヘルスケアサービスの更なる活用推進などに取組むことにより、自主的な健康行動（発症予防、重症化予防）が定着することで、健康寿命が延伸するとともに、医療・介護費用が過度に増大することなく適正な水準となっている
 - ※) 健康や医療に関する正しい情報を入手し、理解して活用する能力
- 人口減少に対応した、医療機関の統廃合を含む効率的な資源配分やデジタル技術の活用、医療機能の分化と連携の推進により、年齢・世代にかかわらず県内のどこに住んでいても、安心して質の高い医療を受けることができる
- 介護・福祉現場では、多様な人材（学生、中高年、外国人）の参入・定着やロボット・ICTの導入等による効率化が進み、需要のピークアウトを踏まえたサービスの集約や施設の機能転換等も図りつつ、利用者の状況に応じた必要なサービスを受けることができる
- 地域生活支援拠点（障害のある人の重度化・高齢化・「親亡き後」を見据えた居住支援の場所）の機能の充実・強化に必要な支援や地域社会への参加・包容の推進体制の構築により、様々な特性の障害のある人が充実した生活を送ることができる
- 医療・介護・福祉・住まい・地域の助け合い等が包括的に確保された体制を充実することにより、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができる

5. 誰にも居場所や活躍の場がある心豊かな社会環境を整える

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 世帯構成の変化に伴い、日常生活における人とのつながりや支えの乏しい単独世帯が増加するとともに、地域コミュニティの希薄化が進み、社会的孤立が世代を超えて拡大する
- 生涯学習やスポーツ・文化芸術活動の参加者・指導者が減少し、活動の拠点となる施設・利用環境、団体・ネットワークの維持が困難になり、活動が縮小する
- 学校単位での部活動の運営が困難になるとともに、地域移行の受け皿も確保できない地域が出現する
- 高齢化の進展や共働き世帯の増加等により、子育てや介護と仕事との両立の必要に迫られるなど、働き方のニーズが多様化する一方、和歌山の産業界がそれらの変化に対応できなければ、労働者の心身にかかるストレスが増大する
- 様々な人権課題が残される一方、共生社会が進展する中で、異なる権利の衝突等により新たな人権課題が顕在化する
- デジタル活用の加速化により、顔の見えない関係が増え、人とふれあう機会が減少するとともに、様々なコンテンツを悪用して誹謗中傷や不当な差別などの人権侵害が続く



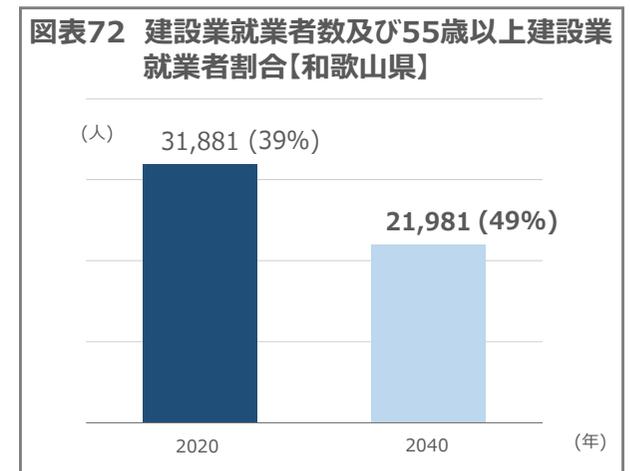
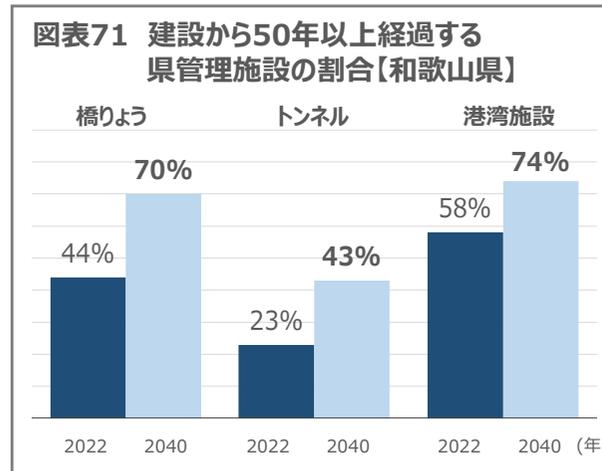
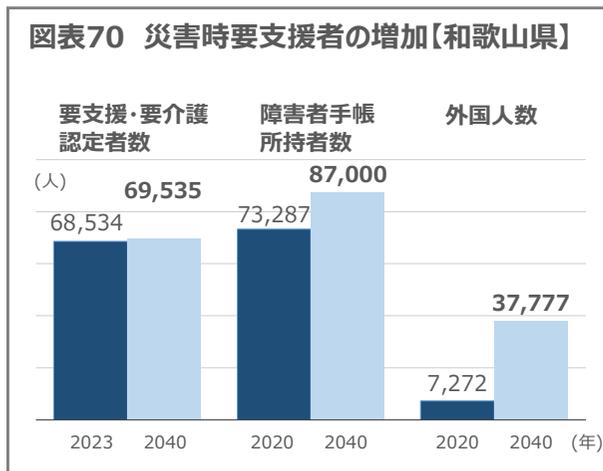
〈2040年にめざす姿〉

- こどもが身近な地域において安全で安心して過ごせる居場所づくりを進めるとともに、学校教育・こどもの居場所との連携強化や学校の空き教室の活用も含めた社会教育施設の検討など、時代の変遷や地域のニーズに応じて生涯学習の在り方を見直すことで、地域の人と人、学びと活躍の場がつながり、多世代にわたって交流が深まる環境が各地域で形成されている
- スポーツ・文化活動の拠点（施設の在り方）が広域的な視点（県・市町村・民間施設を含め）で環境整備され、指導者やサポート人材の発掘・育成・ネットワークづくりとともにデジタル技術が有効に活用されることで、地域や時間等の制約を超えて、県民が広く活動に親しめ、その活動が身近なコミュニティや部活動の場として機能している
- 業種や企業規模を問わず、デジタル技術の活用により業務の効率化が図られるとともに、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が浸透することにより、労働者の心身の負担が軽減され、可処分時間が十分に確保される労働環境が整っている
- 新たな人権課題やデジタルコンテンツを悪用した人権侵害の発生リスクが高まる中であっても、それらの変化に適応し、学校や企業等と連携して人権教育・啓発を充実させるとともに、人権相談員の資質の向上や、インターネット上の差別書き込みの拡散防止、関係団体等と連携した被害者の支援体制を強化し、救済体制を整備することで、人権が尊重され、生きていることそのものの価値を実感できる社会が実現している

6. 安全な社会基盤を築き、変容する脅威から命を守る

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 南海トラフ地震の発生（今後30年以内に70～80%の確率で発生）、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化※に伴い、命や暮らしが失われるリスクが増大する
 ※）1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上等の強い雨の頻度は、1980年頃と比較して約2倍増
- 災害時要支援者（高齢者、障害のある人、外国人等）の増加に伴い、避難行動の遅れや避難所生活における身体的負担等による災害関連死により、犠牲者が増加する
- 建設から50年以上経過する施設が加速度的に増加する一方、土木技術職員や建設業等の担い手が減少し、県民の命や安全を守る公共インフラの維持管理が困難化する
- テクノロジーの進展やサイバー空間の拡大、経済のグローバル化等に伴い犯罪が複雑化・多様化するとともに、新モビリティの出現による事故の発生リスクが増加する



〈2040年にめざす姿〉

- 県民一人ひとりが自然災害のリスクを正しく理解し、発災時における避難など災害から自らの命を守るための適切な行動をとるとともに、地域住民同士の助け合いにより、災害時要支援者はもとより多くの命が災害から救われる社会が実現している
- 防災関係機関や民間・支援団体との連携強化により災害対応力を高めるとともに、デジタル技術の積極的な活用等により、限られた職員数であっても、激甚化する災害時の対応が迅速かつ的確に行われている
- 大規模災害に備え「半島防災」の観点から、避難・救助や物資供給等の応急活動に必要な紀伊半島一周高速道路をはじめとする道路ネットワーク整備や、防災拠点や物流網を確保するための港湾や漁港の耐震岸壁の整備、陸路寸断に備えた空路活用等の対策が行われている
- インフラ整備の限界を認めつつ、流域のあらゆる関係者で治水対策に取り組む「流域治水」への転換や防波堤等の粘り強い化などにより、コスト抑制と施設の適切な整備を両立し、住民の安全が確保されている
- 施設の機能や性能に不具合が生じる前に対策を講じる予防保全への転換や、県や市町村が連携し、道路、公園、上下水道といった複数・広域・多分野のインフラを一括して維持管理するなど、資源制約の中においても必要なインフラが適切に保全されている
- 社会情勢の変化に伴う新たな手口の犯罪や事故発生リスクに対し、的確に対応することで、安全・安心な社会を確立できている

【注釈・出典・出所一覧（社会の潮流）】

図表1 和歌山県と全国の総人口の見通し

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」、総務省「国勢調査」

図表2 2050年の将来推計人口の基準年別比較（1980＝100・2020年＝100）

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」、総務省「国勢調査」

図表3 年齢3区分別人口の見通し【和歌山県】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」

図表4 世帯主の年齢階級・家族類型別の一般世帯※2数の増減の見通し（2020→2050年）【和歌山県】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)」・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2024年推計)」・「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」

注釈：和歌山県の将来の世帯数は、都道府県別の世帯数の将来推計における和歌山県の2020年の年齢階級別世帯主率（家族類型別）を全国の世帯推計における年齢階級別の世帯主率（家族類型別）の2020年に対する将来時点の比率を用いて延長した上で、和歌山県の将来推計人口を乗じて算出。

図表5 出生数と合計特殊出生率の推移【和歌山県】

出所：「人口動態統計」（厚生労働省）

図表6 市町村における小学校学齢人口の見通し【和歌山県】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」

注釈：市町村別将来推計人口の「5～9歳」「10～14歳」の人口に、3/5を乗じた人数を小学校学齢人口とした。

図表7 限界・無居住化メッシュの分布【2020年時点】、【2050年時点】

出所：国土交通省「500mメッシュ別将来推計人口（2018年国政局推計）」

注釈：2015年時点で居住者のいるメッシュを対象に、整理したもの。

図表8 世界平均気温（年平均）の変化

出典：環境省「IPCC 第6次評価報告書の概要-第1作業部会（自然科学的根拠）-」（2023年8月暫定版）

図表9 気候システムの変化

出典：国立研究開発法人 国立環境研究所「気候変動適応情報プラットフォーム」

図表10 「アメダス」【和歌山県】1時間降水量50mm以上の年間発生数

出典：和歌山地方気象台「地球温暖化について」

注釈：棒グラフ（緑）は毎年の値、実線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向

図表11 雨の将来変化【和歌山県】

出典：和歌山地方気象台「地球温暖化について」

図表12 ウンシュウミカンの適地

出所：環境省「地域適応コンソーシアム事業」『気候変動影響に関する調査 0-5 気候変動が果樹生産適地に及ぼす影響に係る影響評価』

注釈：現在：メッシュ農業気象データによる実況値

将来：気候モデルMIROC5による予測値（RCP8.5：平均3.7℃上昇するシナリオ）

図表13 日本の一次エネルギー供給構成の推移

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2022年度速報値

出所：資源エネルギー庁「2023—日本が抱えているエネルギー問題」

図表14 我が国のエネルギー自給率の推移

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

出所：資源エネルギー庁「2023—日本が抱えているエネルギー問題」(前編)

図表15 2030年度エネルギーミックスにおける再エネの目標導入量

出所：資源エネルギー庁「2023—日本が抱えているエネルギー問題」(中編)

図表16 「2040年の社会のイメージ」

出所：文部科学省「令和2年版 科学技術白書」：2040年社会のイメージ「人間性の再興・再考による柔軟な社会」をもとに県作成

図表17 日本のデジタル投資額とGDPの推移

出典：OECD、内閣府、米国商務省を基に作成

注釈：1ドル＝100円で計算、デジタル投資額はOECDStatに掲載されているハードウェア投資とソフトウェア投資の合計値

図表18 世界のモバイル通信端末数の推移

出典：CiscoAnnualInternetReport(2018-2023)を基に経産省作成

図表19 政府の支援により動き出している大規模な国内投資案件（半導体関係）

出典：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略の現状と今後」(令和6年5月31日)

図表20 2022年以降のデータセンターの新設計画

出典：インプレス総合研究所、データセンター調査報告書2022年
各社プレスリリース・報道より、具体的な立地が確認できるもの

図表21 首都圏の企業転入・転出動向

出典：帝国データバンク 首都圏・本社移動動向調査（2023年）

図表22 地方移住への関心(首都圏在住者)

出所：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月19日）

図表23 外国人人口の将来推計値【全国】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口（令和5年推計）」

図表24 在留外国人の出身国籍・地域と日本語能力【全国】

出所：2023年度外国人に対する基礎調査報告書(出入国在留管理庁 対象者18歳以上)より

図表25 女性の年齢階級別 労働力率【和歌山県】

出所：総務省「令和2年国勢調査」

注釈：正規雇用比率は「正規の職員・従業員/15歳以上人口」×100で算出

図表26 ジェンダーギャップ指数（2024）【全国】

出所：1世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2024)」より作成

2日本の数値がカウントされていない項目はイタリックで記載

3分野別の順位:経済(120位)、教育(72位)、健康(58位)、政治(113位)

図表27 女性の年齢階級別 正規雇用比率（2020）【和歌山県】

出所：総務省「令和2年国勢調査」

注釈：正規雇用比率は「正規の職員・従業員/15歳以上人口」×100で算出

図表28 男女間賃金格差の推移【和歌山県】

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注釈：男性の給与100とした場合の女性の給与水準（一般労働者の賃金による）

図表29 パートナーシップ制度登録件数の推移

出典：渋谷区・認定NPO法人虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

図表30 PFI事業数の推移

出所：内閣府 PPP/PFI推進室「PFI事業の実施状況（令和4年度）について」令和6年1月

注釈：事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

図表31 都道府県別実施方針公表件数

出所：内閣府 PPP/PFI推進室「PFI事業の実施状況（令和4年度）について」令和6年1月

注釈：事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

図表32 奈良県×県内全市町村の行政間連携【奈良県】

出典・出所：一般財団法人地方自治研究機構主催 自治振興セミナー 講演資料より抜粋

図表33 行政施設の複合化【島根県益田市】

出典・出所：島根県益田市

図表34 少年自然の家運営の官民連携【静岡県沼津市】

出典・出所：内閣府PPP/PFI推進室「PPP/PFI事例集」

図表35 学校プール・市民プールの再編と水泳授業の民間委託【千葉県佐倉市】

出典・出所：千葉県佐倉市「佐倉市学校プール・市民プール再編に向けた調査業務委託報告書概要版」

【注釈・出典・出所一覧（将来像）】

図表36 世界の人口

出所：United Nations Population Division Department of Economic and Social Affairs “World Population Prospects 2022”より作成

図表37 県内在留外国人人口予測（現状維持シナリオ）

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成
注釈：2023年末現在の和歌山県内の外国人人数（9,090人）と日本国内の外国人人数（3,410,992人）から本県の現状シェアを算出し（約0.27%）、このシェアが維持されると仮定して推計

図表38 県内在留外国人人口予測（全国平均並み増加シナリオ）

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成
注釈：県の総人口に占める県内在住の外国人人数が、将来的に、日本全国における総人口に占める外国人人数と同等（全国平均並み）になると仮定して推計

図表39 出生数【和歌山県】

出所：厚生労働省「人口動態統計」（確定数）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」より作成

図表40 小学校児童数【和歌山県】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」より作成

図表41 小中学校不登校児童生徒数（千人あたりの人数）【和歌山県】

出所：和歌山県

図表42 製造品出荷額等の変化

出所：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」より作成

注釈：2022年実績値のうち秘匿値分については、2021年実績値より推計

図表43 製造品出荷額等の見直し

出所：経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、公益社団法人日本経済研究センター「第50回中期予測（2024年3月）」より作成

図表44 再エネ発電比率（対発電電力量）

出所：経済産業省「総合エネルギー統計確報」より作成

注釈：県のデータは、国の公表データ等をもとに県で試算した推計値。「県内発電電力量」とは、県内消費電力量を賄うために必要な発電電力量のことであり、県内消費電力量に送配電損失率（発電所で発電された電気が需要家に供給されるまでの間に失われる電力量を算定するための比率。関西電力グループ公表データ「環境マネジメント」等から引用。）を勘案して試算したもの、公表年度の違いから、2021年度及び2022年度の消費電力量は2020年度のデータを使用

図表45 GX国内投資

出所：第10回GX実行会議（2023年12月15日）資料1より作成

図表46 就業者数の見直し【和歌山県】

出所：労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」より作成

図表47 年齢別移動（県内→県外）状況（2023年）【和歌山県】

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表48 農業経営体の見直し・農業産出額【和歌山県】

出所：農林水産省「農林業センサス」を基に試算、農林水産省「生産農業所得統計」より作成

図表49 農地の見直し【和歌山県】

出所：農林水産省「耕地及び作付面積統計」を基に試算

図表50 森林資源の高齢化【和歌山県】

出所：和歌山県「令和6年度森林・林業及び山村の概況」より作成

図表51 林業産出額（木材生産）【和歌山県】

出所：農林水産統計より作成

図表52 漁業就業者数の見直し【和歌山県】

出所：農林水産省「漁業センサス」を基に試算

図表53 海面漁業・養殖業生産額【和歌山県】

出所：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図表54 月別 訪日外客数の推移【全国】

出所：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」より作成

※2023年以前の値は確定値、2024年5月までは暫定値、2024年6月～7月は推計値

図表55 事業所数・従業員数に占める宿泊業の割合（2021年）

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

図表56 労働生産性の推移【全国】

出所：観光庁「令和6年版観光白書」より作成

図表57 県内のJR・私鉄乗降客数推移

出所：「和歌山県公共交通機関等資料集」より作成

図表58 使用目的のない空き家率

出所：総務省「住宅・土地統計調査」より作成

図表59 水道料金の見込み(1世帯1ヶ月当たり水道経費)

出所：「和歌山県水道広域化推進プラン」作成時の調査結果をもとに、水道事業の安定的な運営のために必要な経費確保を勘案して県で試算（1世帯2.28人、月一人当水道利用量14.85m3）

図表60 移住相談受付件数推移

出所：総務省「移住相談に関する調査結果（移住相談窓口等における相談受付件数等）」より作成

図表61 文化資産

出所：和歌山県

図表62 イノシシ、シカ、サルの生息数【和歌山県】

出所：和歌山県調査に基づき作成

図表63 日本の特定外来生物の種類数

出典：環境省「令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

図表64 高齢者人口【和歌山県】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」より作成

図表65 要支援・要介護認定者数【和歌山県】

出所：「わかやま長寿プラン2024」

図表66 障害者手帳所持者数【和歌山県】

出所：和歌山県

図表67 家族類型別の一般世帯数の見直し【和歌山県】

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）(2019年推計)」・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2024年推計)」・「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」より作成

※和歌山県の将来世帯数は、都道府県別の世帯数の将来推計における和歌山県の2020年の年齢階級別世帯主率（家族類型別）を全国の世帯推計における年齢階級別の世帯主率（家族類型別）の2020年に対する将来時点の比率を用いて延長した上で、和歌山県の将来推計人口を乗じて算出

図表68 第1子出産前後の妻の就業経歴【全国】

出所：内閣府「男女共同参画白書」（令和5年度版）より作成

図表69 関心のある人権課題（複数選択可）【全国】

出所：内閣府「人権擁護に関する世論調査」（令和4年8月調査）より作成

図表70 災害時要支援者の増加【和歌山県】

出所：要支援・要介護認定者数：「わかやま長寿プラン2024」

障害者手帳所持者数：和歌山県

外国人人数：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成

図表71 建設から50年以上経過する県管理施設の割合【和歌山県】

出所：和歌山県

図表72 建設業就業者数及び55歳以上建設業就業者割合【和歌山県】

出所：「国勢調査」(就業状態等基本集計)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をもとに和歌山県推計

注釈：2020年値：各市町村における2020年の年齢階級別「建設業」就業者数を国勢調査より整理。2040年値の推計では、44歳以下および65歳以上：各市町村における将来の年齢階級別人口に、2020年の年齢階級別人口当たり建設業就業者数を掛けて算出。45歳～64歳：それぞれ20年前（＝2020年）の年齢階級別建設業就業者数に、対応する年齢階級の人口変化率を乗じて推計（コホート変化率法）